

指標設定に向けたチェックシート

施策名	1-1-1	地域における区民参画・協働の推進
部課名	区民部 区民活動推進課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
公民の協働や地域の団体同士の相互連携が進み、地域課題の解決に向けて共に協力しあうまち。	①「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	多様な主体間の相互連携の促進度	→ 地域団体等との協働及び相互連携の推進	②区とNPO等との協働事業の実施数【件】
時代や社会環境の変化に対応した活発な地域活動が展開され、多様な人々が地域の担い手として積極的に活動しているまち。	③「町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっている」について肯定的な回答をする区民の割合【%】		→ 町会活動の活性化の推進	④ICT支援講座などに参加した町会の数【町会】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	新規	成果指標	28.4	26.1	26.7	27.5	28.0	29.0	29.0	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0
②	区とNPO等との協働事業の実施数【件】	継続	活動指標	218	228	219	236	242	248	254	260	268	276	284	292	300
③	「町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっている」について肯定的な回答をする区民の割合【%】	新規	成果指標	19	19	16	16	18	20	22	24	26	28	29	30	32
④	ICT支援講座などに参加した町会の数【町会】	新規	活動指標	-	-	-	10	20	40	60	70	80	90	100	110	129

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の参画・協働の同質問に「どちらかというと思う」と回答した区民の割合	区民の意識調査に基づく客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	全課対象の調査による当該年度の区と外部との協働事業実施総数(但し、相手方と指揮監督関係にある業務委託契約などは除く)	区とNPO等との協働の活動量の指標であるため	所管課データ
指標③	区民意識調査の参画・協働の同質問に「どちらかというと思う」と回答した区民の割合	区民の意識調査に基づく客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	区主催の町会セミナーや都による町会支援事業等への参加町会数(累計)	各町会のICT化への取り組み状況を示す客観的な指標のため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「区政への区民の意見の反映」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	38.7%	45.0%	50.0%	肯定的な回答の増加は、区民参画の仕組みが形成されていることを示す指標のため
協働事業の実施数	活動指標	継続	所管課データ	169事業	217事業	254事業	NPOや地域団体など多様な主体が連携・協働して実施した事業数を示す指標であるため
「地域活動への参加」について「現在、参加している」と回答する区民の割合	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	13.9%	21.5%	27.8%	地域活動への参加状況や担い手の育成状況を把握する指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	1-1-2	地域における活動・交流拠点の充実
部課名	区民部 区民活動推進課・地域区民ひろば課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地域区民ひろばや地域活動交流センターなど地域活動の拠点において、様々な地域団体の活動や団体間の連携及び交流が活発に展開されるまち。	①地域区民ひろばの来館者数【人】		→ SDGsの拠点としての地域区民ひろばの発展	②地域区民ひろばにおける事業の実施件数【件】
	③「地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流している」について肯定的な回答をした区民の割合【%】	活動拠点の利便性の評価、地域活動交流センターの利用と地域活動の活性化及び相互連携の相乗効果	→ 地域活動拠点の機能の充実	④地域活動交流センターにおける相談件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	地域区民ひろばの来館者数【人】	新規	成果指標	960,730	842,906	410,793	571,000	647,500	647,500	725,000	878,000	921,800	967,600	1,015,500	1,065,605	1,097,000
②	地域区民ひろばにおける事業の実施回数【回】	新規	活動指標	20,111	18,053	10,337	17,000	20,000	20,500	21,000	21,500	22,000	22,500	23,000	23,500	24,000
③	「地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流している」について肯定的な回答をした区民の割合【%】	継続	成果指標	26.2	26.2	26.6	27.8	28.0	29.0	29.0	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0
④	地域活動交流センターにおける相談件数【件】	新規	活動指標	102	55	70	75	80	90	100	110	120	130	140	150	150

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	地域区民ひろばの来館者数	地域区民ひろばにおける活動の成果を客観的に示す指標であるため	所管課データ
指標②	地域区民ひろばで実施した事業数	地域区民ひろばにおける事業実施の活動量の指標であるため	所管課データ
指標③	区民意識調査の参画・協働の同質問に「どちらかというと思う」と回答した区民の割合	区民の意識調査に基づく区の取り組みに対する効果の客観的な指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	当該年度における地域活動交流センターの相談サービス利用件数	地域活動団体交流センターにおける団体支援の活動量の指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流しているか」について肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	13.7%	21.2%	27.4%	地域において多様な世代のための活動拠点が充実しているかを測る指標のため
地域区民ひろば自主運営本格実施(モデル実施を含む)地区数(累計)	成果指標	廃止	地域区民ひろばデータブック	5地区	10地区	15地区	自主運営箇所増加は、区民活動の活性化と住民の参加意識の高まりを示す指標のため
地域区民ひろば運営協議会(NPO法人含む)の企画主催事業の延べ開催数(年度毎)の推移	活動指標	廃止	地域区民ひろばデータブック	728回	1,246回	1,696回	地域の特色を生かした独自の地域づくりがどの程度進められているかを示す指標であるため
地域活動への参加意欲	活動指標	廃止	「シニア変身講座」実施後のアンケート結果	37.0%	75.0%	100.0%	運営協議会のゆるやかな運営協力員として、地域活動への参加意欲を示す指標であるため
地域区民ひろばの子育て世代を含む年齢層(18歳から64歳)の登録率	活動指標	廃止	地域区民ひろばデータブック	2.9%	4.2%	5.8%	子育て世代を中心とした事業実施は、新たな地域活動の担い手を育成し、地域力の向上につながっていくと考えられるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-1-1	福祉コミュニティの形成
部課名	保健福祉部 福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
コミュニティソーシャルワーカーと関係機関、各種団体等との連携・協働を強化し、福祉コミュニティづくりを推進することにより、多様で複雑化した福祉ニーズに的確に対応するまち。	①コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数【件】	地域づくりの成果	→ 新たな支え合いの推進とコミュニティソーシャルワーク機能の強化	②暮らしのなんでも相談会の実施回数【回】
地域が抱えるあらゆる課題に対応するため、相互理解と支え合いに基づくソーシャルインクルージョンを実現するまち。	③障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数【人】	家族やご近所、町会・自治会が障害のあるかたの支援を行っている件数	→ 様々な支援を必要とする方に対する理解の促進	④障害者サポート講座、ふくし健康まつり、スポーツのつどい開催数【回】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	電話、訪問、来所等によるコミュニティソーシャルワーカーの個別相談支援の実施件数【件】	新規	成果指標	7,517	8,667	10,451	11,391	11,668	11,945	12,222	12,500	12,740	12,980	13,220	13,460	13,700
②	地域区民ひろば等で実施する「暮らしのなんでも相談会」の実施回数【回】	新規	活動指標	299	267	233	267	270	280	280	290	290	300	300	310	310
③	障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数【人】	継続	成果指標	239 (1,242)	174 (1,416)	278 (1,694)	0 (1,694)	240 (1,934)	240 (2,174)	240 (2,414)	300 (2,714)	300 (3,014)	300 (3,314)	300 (3,614)	300 (3,914)	300 (4,214)
④	障害者サポート講座、ふくし健康まつり、スポーツのつどい開催数【回】	新規	活動指標	4	6	6	0	6	6	6	7	7	7	7	7	7

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数	個別相談支援件数の増加は、相談支援体制の充実を図る指標であるため。	所管課データ
指標②	暮らしのなんでも相談会の実施回数	暮らしのなんでも相談会実施回数の増加は、相談支援体制の充実を図る指標であるため。	所管課データ
指標③	障害者サポート講座の年間および事業開始時からの参加者の累計	障害者サポート講座での参加者アンケートにおいて、講座を受けて理解が深まったとの意見が8割から9割に達しているため。	所管課データ
指標④	障害者サポート講座、ふくし健康まつり、スポーツの集いなど、障害者への理解促進のための啓発イベントの開催数	障害者サポート講座などの啓発イベントの開催回数と成果指標である参加者数が連動しているため。	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数	活動指標	継続	所管課データ	185人 (722)	240人 (1,822)	300人 (3,472)	参加者数の増加は、区民の障害者に対する関心の高さや理解を示す指標になるため
認知症サポーター養成人数(累計)	活動指標	廃止	所管課データ	4,569人	1万人	1万2,000人	認知症を理解・応援する人の増加が、支え合いの充実度を示す指標であるため
街なかで困っている障害者等への手助けができない区民の割合	成果指標	廃止	豊島区地域保健福祉計画改定のための区民意識・意向調査	23.9%	20.0%	18.0%	障害者等に対する意識や支え合う地域社会の形成度合いを示す指標となるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-1-2	重層的・包括的なケア基盤の充実
部課名	保健福祉部 福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
公的サービスをはじめ、様々な主体がネットワークを形成し、医療、介護、予防、生活支援サービスなどが重層的・包括的に提供される支援体制のもと、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまち。	①高齢者総合相談センターの認知度【%】	福祉サービスが必要な人の定住率の増加、特養の待機者の減少	→ 包括的な相談支援体制の構築のための分野横断・連携の強化	②福祉包括化推進会議の事例検討数【件】
同上	③特養待機者(Aランク)に占める1年以内に区内特養に入所してきた人の割合【%】	自立のためにグループホームへ入所を希望する人数	→ ケア基盤の基礎となる住まいやサービスの整備	④認知症高齢者グループホームの定員数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	高齢者総合相談センターの認知度【%】	新規	成果指標	42.1%	56.2%	54.5%	56.5%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%
②	福祉包括化推進会議の事例検討数【件】	新規	活動指標	—	—	7	20	30	40	50	60	70	80	90	100	100
③	特養待機者(Aランク)に占める1年以内に区内特養に入所してきた人の割合【%】	新規	成果指標	—	—	47.5%	49.3%	51.2%	53.0%	54.9%	56.7%	58.5%	60.4%	62.2%	64.1%	65.9%
④	認知症高齢者グループホームの定員数【人】	新規	活動指標	157	157	157	157	187	217	247	247	257	267	277	287	297

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区内在住の65歳以上、要介護認定を受けていない高齢者を無作為抽出した方の中、センターの場所や名前、役割を知っている、と回答した人の割合	相談窓口の認知度を客観的に測る指標であるため	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
指標②	福祉包括化推進会議において事例を検討し、共有した件数	福祉包括化推進員の活動量を示す客観的な指標であるため	所管課データ
指標③	年度内の区内入所数(Aランク)／前年度末の特養待機者数(Aランク) ※区内入所数は四半期毎の実績から算出	必要とする福祉サービスが受けられていることを示す客観的な指標であるため	所管課データ
指標④	区内のグループホーム定員数(年度末時点)	ケア基盤の基礎となる「住まい」について、定量的に示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
介護老人保健施設の定員数	活動指標	廃止	豊島区介護保険事業計画	206人	356人	456人	施設での介護を必要とする区民が、入所ができていないことを示す指標であるため
区内障害者グループホーム定員数	活動指標	継続	豊島区地域保健福祉計画	196人	250人	300人	グループホームでの生活を必要とする障害者(区民)の方が入所できていることを示す指標であるため
介護・福祉サービスや相談窓口に満足している人の割合	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	13.5%	20.0%	20.0%	区民にとって、介護・福祉サービスが区内でどれくらい充実しているのかを示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-1-3	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進
部課名	保健福祉部 福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課、介護保険課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対して適切な支援を行い、利用者が良質なサービスを安心して受けることができるまち。	①障害福祉サービス等指摘事項改善件数【件】		→ 給付の適正化とサービスの質の確保	②障害福祉サービス等指導検査実施回数(事業数)【回】
誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、権利擁護体制が整備され、区民一人ひとりの権利が守られるまち。	③市民後見人の登録累計者数【人】	・支援が必要な人を早期に発見し、必要な支援につなぐことができているか、成年後見制度利用促進に係る体制整備の状況	→ 成年後見制度の利用促進	④サポートとしまにおける年間相談件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	障害福祉サービス等指摘事項改善件数【件】	新規	成果指標	-	-	16	42	56	70	80	80	90	90	100	100	110
②	障害福祉サービス等指導検査実施回数(事業数)【回】	新規	活動指標	-	-	9	21	28	35	40	40	45	45	50	50	55
③	市民後見人の登録累計者数【人】	継続	成果指標	19	19	23	23	23	30	30	30	40	40	40	50	50
④	サポートとしまにおける年間相談件数【件】	新規	活動指標	1,028	725	552	600	600	700	700	800	800	900	900	1,000	1,000

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	障害福祉サービス事業者に対する実施状況等の指導検査による指摘事項の改善件数	指導検査により、障害福祉サービスや給付が適切に改善された件数であるため	所管課データ
指標②	障害福祉サービス事業者に対する実施状況等の指導検査の実施回数	指導検査を実施することで、改善事項を把握できるようになるため	所管課データ
指標③	市民後見人養成講座終了後に登録した人数	成年後見制度の需要に対応していることを示す指標であるため	所管課データ
指標④	サポートとしまにおいて、福祉サービスや成年後見制度の利用等に關する相談を受けた件数	成年後見制度の利用促進の状況を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
市民後見人の登録者数(累計)	成果指標	継続	サポートとしま登録者数	8人	18人	28人	認知症高齢者等を支える市民後見人の増加は、権利擁護の推進につながるため
障害者差別解消法に関する研修会参加延人数(累計)	活動指標	廃止	所管課データ	100(予定) <small>(平成27年度開始)</small>	2,000	4,000	障害者差別解消法に関する庁内、関係機関及び区民の理解を進める取組状況を示す指標であるため
差別について「よく感じる」「時々感じる」と回答している障害者の割合	成果指標	廃止	豊島区障害者等実態・意向調査	35.1%	31.0%	27.0%	障害者に配慮した取り組みの成果を測る指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-2-1	日常生活への支援
部課名	保健福祉部 福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課、生活福祉課、西部生活福祉課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
在宅生活を支える各種サービスや相談窓口が充実し、住民同士が支え合いながら、住み慣れた地域で安心して日常を過ごすことのできるまち。	①個別支援プラン作成数【件】	ひきこもりの社会参加、各種障害福祉サービスにおける満足度	→ 経済的に困難を抱える方々に対する生活支援の推進	②くらし・しごと相談センターにおける利用申込者数【人】
同上	③何かあったときの相談先「そのような人はいない」の割合【%】		→ 見守りと支え合いの拡充	④見守り支援事業担当への相談件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	個別支援プラン作成数【件】	新規	成果指標	438	449	446	450	450	460	470	480	490	500	510	520	530
②	くらし・しごと相談センターにおける利用申込者数【人】	新規	活動指標	716	739	5,354	750	750	760	770	780	790	800	810	820	830
③	何かあったときの相談先「そのような人はいない」の割合【%】	新規	成果指標	41.9%	45.4%	49.3%	48.0%	45.0%	42.0%	40.0%	38.0%	37.0%	35.0%	33.0%	31.0%	29.0%
④	見守り支援事業担当への相談件数【件】	新規	活動指標	16,513	18,969	20,440	20,500	20,700	20,900	21,000	21,200	21,400	21,600	21,800	22,000	22,200

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	くらし・しごと相談センターにおける生活困窮者自立支援事業の相談者ごとに作成した支援プランの件数	支援者がどれくらい自立した生活につながったかを示す指標であるため	所管課データ
指標②	くらし・しごと相談センターにおける生活困窮者自立支援事業の利用申込者数	利用者数の増加は、生活困窮者の自立支援のための活動を定量的に測る指標であるため	所管課データ
指標③	右記アンケートで、「家族や友人・知人以外で、何かあったときの相談先」の質問で「そのような人はいない」と回答した人の割合	ささえあいの仕組みがどの程度区民に影響を及ぼしたか客観的にとらえられる数値のため	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
指標④	8包括に配置する見守り支援事業担当が対応した年間の相談件数	見守りの専門職員の事業として見守りへ相談の実相談件数を示せ活動量が図れるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
生活困窮者自立支援制度に係る新規相談者数	活動指標	廃止	所管課データ	—	1,000人	1,500人	相談者数の増加は、支援が必要な人がしっかりと相談を受けることができ、自立した生活につながっていると考えられるため
生活保護受給者のうち、地域生活定着支援事業において生活安定のため支援終了した人数及び居宅生活安定化支援事業において支援した人数	活動指標	廃止	所管課データ	30人 49人	50人 85人	50人 85人	支援者のうち、どれくらい自立した生活につながったかを示す指標であるため
生活保護受給者のうち、子ども・若者支援事業で高校等に進学した割合、また高校生の在籍割合	成果指標	廃止	所管課データ	—	100% 95%	100% 95%	貧困の連鎖の解消を目的とした、支援員による継続した支援の効果を示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-2-2	就労支援の強化
部課名	保健福祉部 福祉総務課、障害福祉課、生活福祉課、西部生活福祉課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
就労困難者が早期に就労し、働くことの喜びや達成感を得ながら地域で自立した生活を営むことのできるまち。	①くらし・しごと相談支援センターにおける就職率【%】	ひきこもりの社会参加、潜在的に就労を希望する障害を持つ方の人数	→ 経済的に困難を抱える方に対する就労支援の推進	②くらし・しごと相談支援センターにおける就労支援対象者数【人】
同上	③障害者就労支援事業を利用して一般就労した人数【人】		→ 障害者の就労支援の推進	④障害者就労支援事業の件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	くらし・しごと相談支援センターにおける就職率【%】	新規	成果指標	73.6	74.8	76.8	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	79.0	79.0	79.0	79.0	79.0
②	くらし・しごと相談支援センターにおける就労支援対象者数【人】	継続	活動指標	195	174	392	200	200	220	240	260	280	300	320	340	360
③	障害者就労支援事業を利用して一般就労した人数【人】	継続	成果指標	66	69	60	75	79	82	86	90	94	98	102	107	112
④	障害者就労支援事業の件数【件】	新規	活動指標	15,724	14,140	13,718	15,554	16,261	16,968	17,816	18,665	19,513	20,362	21,380	22,398	23,416

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	就職決定者数／就職希望者数(指標②)	生活困窮者のうち、生活再建に向けた就労支援を受けた人がどれだけ就職に結びついたかを示す指標であるため	所管課データ
指標②	くらし・しごと相談支援センターにおける就労支援対象となる就職希望者数	生活困窮者のうち、生活再建に向けた就労支援を受けた人数を示す指標であるため	所管課データ
指標③	障害者就労支援事業利用者の一般就労した人の人数	就労相談などの障害者就労支援事業を利用した障害のある方が、一般就労した人数であるため	所管課データ
指標④	障害者就労支援事業の利用件数	就労の機会をつくるための相談事業等であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
生活困窮者自立支援制度に係る就労支援対象者及び就職者数	活動指標	継続	所管課データ	—	250人 125人	300人 150人	生活困窮者のうち、生活再建に向けた就労支援を受けた人数及び就職した人数を示す指標であるため
生活保護受給者のうち就労希望者における就労率	成果指標	廃止	所管課データ	72.0%	73.0%	75.0%	就労希望者及び就労に向けて阻害要因を持つ人が「就労」という目標を達成できたかを示す指標であるため
障害者就労支援事業を利用して一般就労した人数	成果指標	継続	所管課データ	40人	50人	60人	就労支援員等の取り組みにより、障害者がどれくらい一般就労できたかを示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-2-3	社会参加の促進
部課名	保健福祉部 福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課、生活福祉課、西部生活福祉課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいき生活し、積極的に社会参加できるまち。	①ひきこもりに関する官民連携団体数【団体】	ひきこもりの社会参加	→ 誰一人取り残さない社会づくりの促進	②ひきこもり支援研修会の実施回数【回】
同上	③介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合【%】		→ 社会参加への意欲喚起と担い手の育成	④介護予防の担い手の当該年度の育成数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	ひきこもりに関する官民連携団体数【団体】	新規	成果指標	20	26	28	29	30	32	34	36	38	40	42	44	50
②	ひきこもり支援研修会の実施回数【回】	新規	活動指標	5	7	1	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13
③	介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合【%】	継続	成果指標	52.4	65.7	61.1	61.2	61.3	61.4	61.5	61.6	61.7	61.8	61.9	62.0	62.1
④	介護予防の担い手の当該年度の育成数【件】	新規	活動指標	53	70	40	42	44	46	48	50	51	52	53	54	55

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	ひきこもり支援事業に協力する事業者数	自立支援に向けて、社会全体でどれだけ取り組んでいるかを図る指標であるため	所管課データ
指標②	ひきこもり支援に関する研修会・講習会の開催数	ひきこもりの支援の活動量を図る指標であるため	所管課データ
指標③	「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」より「参加経験あり」と回答した人の割合	地域活動に参加した数を客観的に数えられる指標であるため	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
指標④	高齢者福祉課介護予防・認知症対策Gで育成した介護予防リーダー、介護予防サポーター、フレイルサポーターの合計人数	社会参加の担い手を養成できた人数であり、活動を定量的に測ることのできる指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
障害者が地域の方に「理解されている」「概ね理解されている」と回答している区民(障害者)の割合	成果指標	廃止	障害者等実態意向調査	43.2%	46.5%	50.0%	地域での障害者理解が進んでいることは、バリアが解消され社会参加ができていると考えられるため
生活困窮者就労準備支援事業支援対象者数(年間)	活動指標	廃止	所管課データ	—	20人	30人	生活困窮者が当該事業を通して、地域活動やボランティア、中間的就労などに携わり、社会の一員として自立に向かっている指標であるため
介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合	成果指標	継続	介護保険アンケート調査	36.5%	37.4%	38.8%	地域活動の参加割合は、自己実現を図りながら社会参加ができていることを示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-2-4	健康づくり・介護予防の推進
部課名	保健福祉部 高齢者福祉課、地域保健課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
自ら介護予防や健康づくりを続けられ、元気な高齢者が地域の中で活躍するまち。	①調整後要支援・要介護認定率【%】		→ 総合事業の効果的な運用及び一体的実施による重症化予防	②短期集中事業の利用人数【人】
要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ち、いきいきと自分らしく生活し続けられるまち。	③地域における高齢者の「通いの場」の受け入れ人数【人】		→ 主体的に健康づくり・介護予防に取り組む環境づくりと相談支援体制の充実	④地域資源システムでの地域資源の登録件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	調整後要支援・要介護認定率【%】	新規	成果指標	19.4%	19.4%	19.3%	19.2%	19.1%	19.0%	18.9%	18.8%	18.7%	18.6%	18.5%	18.4%	18.3%
②	短期集中事業の利用人数【人】	新規	活動指標	70	133	157	200	220	240	260	280	290	300	310	320	330
③	地域における高齢者の「通いの場」の受け入れ人数【人】	継続	成果指標	1,968	11,490	15,980	16,000	16,025	16,050	16,075	16,100	16,125	16,150	16,175	16,200	16,225
④	地域資源システムでの地域資源の登録件数【件】	新規	活動指標	250	280	300	500	650	800	900	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200	1,250

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区の高齢者に対する、要支援・要介護の認定者の割合を、全国と比較できるように年齢調整した数値。(要支援+要介護者)÷高齢者数×年齢調整指数	認定率が低下することで、元気な高齢者が増加していることを示す客観的指標となるため	見える化システム
指標②	短期集中通所事業及び短期集中訪問事業を利用した人数	本事業によるフレイルを脱するまたは、自立した日常生活が送れるように高齢者を元の状態に戻す効果のある事業であるため	所管課データ
指標③	年に1回、関係機関に介護予防に資する住民主体の通いの場の件数・内容等についてアンケートを実施し把握した人数	高齢者が生き生きと地域で活動する場となるため	所管課データ
指標④	地域資源データベースに登録した地域資源※の件数	地域資源の登録件数を客観的に数えられるため。	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
高齢者のうち外出頻度が週1回以下の方の割合(介護給付利用対象者を除く)	成果指標	廃止	介護保険アンケート調査	11.9%	10.8%	9.3%	週1回以上の「活動」「参加」を行うことが介護予防に効果があるとされているため
地域における高齢者の「通いの場※」の受け入れ人数	成果指標	継続	所管課データ	—	1,500人	5,700人	身近な通いの場へ継続的に通うことが介護予防に効果があるとされているため
※地域資源・・・後期高齢者や要支援者でも行えるレベルの簡単な運動に加えて、目的を持った活動を定期的に行う場のこと。 ※通いの場・・・生活支援体制整備事業における「高齢者が参加する活動」「利用するサービス」「実施主体」「場、拠点」をさす。							

指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-3-1	がん・生活習慣病対策等の推進
部課名	保健福祉部 地域保健課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
誰もが定期的に健康診断やがん検診を受けられて、健康状態のチェックや生活改善を図るきっかけを持つことができるまち。	①「がん・生活習慣病に関する正しい知識が広がり、がん検診や各種健診が受けやすい環境にある」と思う区民の割合【%】		→ がんの早期発見や患者支援の充実と受動喫煙のない環境づくりの実現	②区民のがん検診受診率【%】
生活習慣病が早期に改善し、がんが早期に発見されて、誰もが住み慣れた地域でその人らしく健康を保ちながら長生きできるまち。	③特定保健指導対象者の減少率【%】		→ 生活習慣病の予防と重症化を防ぐ保健指導の充実	④特定健診受診率【%】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「がん・生活習慣病に関する正しい知識が広がり、がん検診や各種健診が受けやすい環境にある」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	60.7	58.8	57.8	57.9	58.5	59.0	59.5	60.0	60.5	61.0	61.5	62.0	62.5
②	区民のがん検診受診率【%】	継続	活動指標	19.3	19.2	20.8	20.6	21.5	22.5	23.1	23.8	24.5	25.0	25.5	26.0	26.5
③	特定保健指導対象者の減少率【%】 (対平成20年度対象者割合からの減少率)	新規	成果指標	11	14	17	20	22	25	26	28	28	30	30	31	32
④	特定健診受診率【%】	継続	活動指標	38.2	37.2	33.7	49.0	50.0	52.0	52.5	53.0	53.5	54.0	54.5	55.0	55.5

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の④健康・福祉の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区民ががんや生活習慣病の正しい知識を得られつつ、がん検診や各種健診を受けやすい環境にあると感じる指標であるため	豊島区協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	5がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳)受診率の平均値	受診率の向上が、がんによる死亡につながると考えられる指標のため	所管課データ
指標③	当該年度の特定保健指導対象者／平成20年度の同対象者	実施率の向上が、保健指導を受けることで生活習慣改善につながると考えられる指標のため	所管課データ
指標④	当該年度の特定健診受診者数／同対象者数	受診率の向上が、生活習慣病の発症・重症化の予防につながると考えられる指標のため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区民のがん検診受診率	活動指標	継続	所管課データ	17.7%	23.8%	25.5%	受診率の向上が、がんによる死亡や生活習慣病の発症・重症化の予防につながると考えられる指標のため
特定健診受診率	活動指標	継続	所管課データ	39.6%	54.0%	55.0%	受診率の向上が、がんによる死亡や生活習慣病の発症・重症化の予防につながると考えられる指標のため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-3-2	こころと体の健康づくりの推進
部課名	保健福祉部 健康推進課・長崎健康相談所	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
○バランスの良い食生活や運動習慣などの健康的な生活習慣の定着、こころの健康の理解と気軽に相談や医療を受けられるなど、ライフステージに応じた健康づくりが充実するまち。	①「ライフステージに合わせた、こころと体の健康づくりに関する支援が充実している」と思う区民の割合【%】		→ ライフステージに応じたこころと体の健康づくりの実現	②こころと体の健康に関する講座等の参加人数【人】
○結婚前から妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援が充実し、乳幼児の健康とライフステージに応じた女性の健康(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)が総合的に充実しているまち。	④子育て世代の区内定着率【%】		→ 周産期からの切れ目のない支援により乳幼児・女性の健康アップ	③こころには赤ちゃん事業 訪問率【%】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	指標の算出方法												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「ライフステージに合わせた、こころと体の健康づくりに関する支援が充実している」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	15.5	18.1	15.7	18.7	19.4	20.1	20.8	21.5	22.2	22.9	23.6	24.3	25.0
② こころと体の健康に関する講座等の参加人数【人】	新規	活動指標	2,895	2,582	931	1,500	2,000	2,300	2,600	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
③ こころには赤ちゃん事業 訪問率【%】	新規	活動指標	99.0	104.3	88.7	97.0	98.0	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④ 子育て世代の区内定着率【%】	継続	成果指標	68.0	70.1	76.6	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の④健康・保健の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区民調査からの客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	「豊島区の保健衛生」における以下の講座等の参加者累計(健康教室・歯科教室・出張健康教室・生活習慣病予防健康講座・女性の健康づくり教室・骨粗しょう症予防教室・としま鬼子母神プロジェクト講演会・同ミニ講座・精神保健福祉講演会・ゲートキーパー養成講座・こころまつり・精神保健福祉ボランティア講座)	こころと体の健康に関する理解を深める活動を示す指標のため	所管課データ
指標③	当該年度の赤ちゃん訪問数/出生数(出生数には人口動態統計により両親が外国籍の子を含まないが、赤ちゃん訪問には両親が外国籍の子と転入の子を含む)	出産後の切れ目のない支援の取組の成果を示す指標であるため	所管課データ
指標④	前3年度の妊娠届出数/当該年度の3歳児健診対象者数	結婚前からの切れ目のない支援の取組の成果を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
運動習慣のある人の割合	成果指標	廃止	所管課データ	40.5%	43.0%	44.5%	ライフステージに応じた健康づくりに区民がどれくらい取り組んでいるかを示す指標であるため
子育て世代の区内定着率	成果指標	継続	所管課データ	69.0%	75.0%	75.0%	結婚前からの切れ目のない支援の取組の成果を示す指標であるため
女性のライフプラン形成のための健康相談事業(女性ための専門相談)(延べ相談件数)	活動指標	廃止	所管課データ	75件 <small>(H26.9.3~H27.3.4)</small>	130件	140件	女性特有の健康課題に対して、多職種による支援ができていないかを測る指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-3-4	地域医療体制の充実
部課名	保健福祉部 地域保健課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
区民の誰もが身近な医療機関で安心して治療が受けられ、休日・夜間においても適切な医療サービスを受けられるまち。	①「誰もが身近な場所で適切な医療サービスの提供を安心して受けられる」と思う区民の割合【%】		→ かかりつけ制度の普及啓発及び休日・夜間小児診療等の安定した医療体制	④区民公開講座開催回数【回】
在宅療養を希望する区民を適切に支援できる医療・介護従事者により、顔の見える連携が推進され、区民の誰もが安心して在宅医療を受けることができるまち。	②豊島区医師会多職種ネットワークの登録機関数【数】	在宅医療を希望する区民の数、在宅医療を受けている区民の数、多職種連携に理解がある医療・介護従事者の数	→ ICTを活用した在宅医療・介護連携の推進	③専門職向け研修開催回数【回】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「誰もが身近な場所で適切な医療サービスの提供を安心して受けられる」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	48.9	48.7	49.6	48.2	49.0	49.2	49.4	49.6	49.8	50.0	50.2	50.4	50.6
②	豊島区医師会多職種ネットワークの登録機関数【数】	新規	成果指標			162	180	190	200	210	220	220	220	220	220	220
③	専門職向け研修開催回数【回】	新規	活動指標	10	11	10	6	10	10	10	10	10	10	10	10	10
④	区民公開講座開催回数【回】	新規	活動指標	3	3	3	1	4	4	4	4	4	4	4	4	4

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の④健康・保健の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区民が安心して地域医療を受けることができると感じる客観的指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	豊島区医師会多職種ネットワークに登録している医療機関数	ICTを活用した在宅・医療連携を実施している事業所数を表す参考指標であるため	所管課データ
指標③	介護支援専門員など在宅療養を担う専門職対象の医療コーディネーター研修等の実施回数	研修開催回数は従事者のスキルアップを図る指標であるため	所管課データ
指標④	在宅療養に関する区民向け講座の実施回数	在宅療養に関する知識を深める区民公開講座の実施状況の指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
在宅医療相談窓口コーディネート数	活動指標	廃止	所管課データ	784件	1,080件	1,330件	相談窓口にご相談されたケースの中で、多職種もしくは他の機関と連携して対応し、身近な地域で医療を受けることができたという地域医療連携体制の推進を示す指標であるため
歯科相談窓口コーディネート数	活動指標	廃止	所管課データ	22件	40件	50件	相談窓口にご相談されたケースの中で、多職種もしくは他の機関と連携して対応し、身近な地域で医療を受けることができたという地域医療連携体制の推進を示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-1-2	困難を有する子ども・若者やその家庭への支援
部課名	子ども家庭部 子育て支援課（子ども若者課、学務課）	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針（見出し）	活動指標
困難や悩みを持つ子ども・若者とその家族に対する相談窓口が身近にあり、状況に応じたきめ細かな支援が実現しているまち。	①発達相談から専門相談につながった割合【%】	保育園への巡回相談や保健所等との連携を通じて、困難を抱える家庭の早期発見・早期支援に至った件数	→ 困難や悩みを持つ子ども・若者とその家庭に向けた相談・支援体制の充実	②発達相談件数（西部子ども家庭支援センター）【件】
ひとり親家庭や、経済的な困難を有する家庭に向けた相談体制が整備され、必要とする家庭への支援が行き届いているまち。	③自立支援事業に結び付いた相談者の割合【%】	孤立化せず、安定した生活が送れているひとり親家庭の数	→ ひとり親家庭や経済的困難を有する家庭とその子どもへの支援の促進	④ひとり親相談実人数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	発達相談から専門相談につながった割合【%】	新規	参考指標	49%	50%	52%	50%	50%	50%	50%	55%	55%	55%	55%	55%	60%
②	発達相談件数（西部子ども家庭支援センター）【件】	新規	活動指標	6,051	5,645	4,839	5,600	5,640	5,660	5,680	5,700	5,720	5,740	5,760	5,780	5,800
③	自立支援事業に結び付いた相談者の割合【%】	新規	参考指標	9.5%	10.0%	10.2%	10.3%	10.5%	10.7%	10.9%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%
④	ひとり親相談実人数【人】	新規	活動指標	1,961	1,247	1,251	1,260	1,270	1,280	1,290	1,300	1,300	1,310	1,310	1,320	1,320

	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	発達支援事業の専門相談件数 ÷ 指標②の件数 × 100	相談者を専門的な支援につなげることができた割合を示す指標であるため	所管課データ
指標②	西部子ども家庭支援センターの相談事業における発育・発達に関する相談件数（「豊島区の社会福祉」）	発達相談対応、相談体制を示す指標であるため ※発達に関する相談は、全て西部センターで集約するため、西部の件数のみ計上する。	所管課データ
指標③	自立支援事業を受けたひとり親相談者 ÷ ひとり親相談実人数 × 100	ひとり親の生活安定のための施策（就労）につなげる成果を示す指標であるため	所管課データ
指標④	ひとり親家庭相談の実人数（「豊島区の社会福祉」）	ひとり親の相談窓口周知の状況を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
児童人口に占める児童虐待等の対応の割合	成果指標	廃止	所管課データ	1.5%	1.0%	0.5%	児童虐待は、未然防止が極めて重要であり、未然防止の取り組みが進むことで児童虐待等の対応割合が減少していくと考えられるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-1-3	虐待や暴力から子どもを守る取組の強化
部課名	子ども家庭部 子育て支援課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
区の児童相談所と子ども家庭支援センターが中心となり、児童虐待の予防・早期発見・重篤化防止が図られ、子どもの最善の利益が保障されているまち。	①児童虐待取扱件数に対する改善率【%】	里親制度の認知度増加、潜在的里親希望者の掘り起こし、措置児童数	→ 区の児童相談所と子ども家庭支援センターの両輪による児童虐待予防の強化	②要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】
関係機関や地域の連携体制が充実し、すべての子どもが虐待や暴力から守られているまち。	③要保護児童対策地域協議会加入団体数【団体】	地域の見守りにつなぐことにより、行政のみではできない地域力を活用して虐待防止。虐待の重症度によらず、早期発見早期対応。	→ 子どもを守る地域ネットワークの強化	④個別ケース検討会議数(関係者会議数)【回】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018年度～2030年度 実績値・目標値												
			2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
① 児童虐待取扱件数に対する改善率【%】	新規	参考指標	62	47	64	69	74	79	84	90	92	94	96	98	100
② 要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】	新規	活動指標	831	792	995	1,015	1,050	1,080	1,100	1,120	1,140	1,160	1,175	1,190	1,200
③ 要保護児童対策地域協議会加入団体数【団体】	新規	参考指標	30	30	39	65	70	75	80	85	88	91	94	97	100
④ 個別ケース検討会議数【回】	新規	活動指標	522	570	645	660	670	680	690	700	705	710	715	720	725

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	当該年度末の虐待ケースの終了件数÷虐待取扱件数×100	児童虐待防止に向けて、関わった家庭が助言等により改善され終結となることが、虐待の減少への指標となるため。	所管課データ
指標②	当該年度の相談・通告受理件数(「豊島区の社会福祉」)	児童虐待等の発生状況を計る指標となるため。	所管課データ
指標③	当該年度末の「豊島区要保護児童対策地域協議会」への加入団体数(区機関、児童相談所、裁判所、公立・私立保育園・幼稚園・学校等)	地域におけるネットワーク構築の推進状況を計る指標となるため。	所管課データ
指標④	区担当課及び要保護児童対策地域協議会における年間のケース検討会議の総数	地域のネットワークで虐待防止に取り組むには個別ケース検討会議の数が地域で虐待を見守る指標の一つであるため。	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
子ども支援サポーター人数	活動指標	廃止	所管課データ	5人	30人	50人	活動を希望する者が登録する「子ども支援サポーター」の人数は、地域でのサポート体制の整備状況を表す指標であるため
子育て人材開発支援事業(子ども講座)受講者数	活動指標	廃止	所管課データ	延181人	延300人	延300人	地域で子育てをサポートする人材の育成を示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-2-1	地域の子育て支援の充実
部課名	子ども家庭部 子育て支援課（健康推進課、長崎健康相談所、子ども若者課、保育課、学務課）	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地域の身近な子ども家庭支援センターなどでの事業や相談体制が充実し、子育ての喜びを感じられるまち。	①子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数【件】	親子遊び広場利用目的からの相談と相談目的からの親子遊び広場利用の相乗効果、来館者のリピート回数	→ 子ども家庭支援センターの充実	②子ども家庭支援センターの利用者数【人】
妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制により、だれもが安心して子どもを産み育てられるまち。	③ゆりかご・としま事業における妊産婦との面接等の割合【%】	区で第一子を出産した産婦の第二子以降の出生率、複数の相談窓口や支援とつながっている妊娠・子育て家庭の数	→ 妊娠・出産期からの切れ目のない支援の実施	④子育て訪問相談件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数【件】	継続	参考指標	33,361	31,460	28,484	33,500	34,500	35,000	35,500	36,000	36,000	36,300	36,500	36,700	37,000
②	子ども家庭支援センターの利用者数【人】	新規	活動指標	75,144	71,958	48,133	71,000	72,000	73,000	74,000	75,000	76,000	77,000	78,000	79,000	80,000
③	ゆりかご・としま事業における妊産婦との面接等の割合	継続	活動指標	妊婦58.8% 産婦72.6%	妊婦61.3% 産婦70.9%	妊婦84.8% 産婦66.9%	妊婦62% 産婦71%	妊婦64% 産婦74%	妊婦67% 産婦77%	妊婦70% 産婦80%	妊婦70% 産婦80%	妊婦70% 産婦80%	妊婦70% 産婦80%	妊婦70% 産婦80%	妊婦70% 産婦80%	妊婦70% 産婦80%
④	子育て訪問相談件数【件】	新規	活動指標	2,689	2,589	3,707	3,800	3,850	3,900	3,950	4,000	4,050	4,100	4,150	4,200	4,250

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	子ども家庭支援センター、訪問、巡回、ひとり親家庭、女性、育児(保育園)等の相談事業実績の合計(政策データブック)	各種相談事業の合計件数であり、利用状況の経年変化が客観的に計れるため。	所管課データ
指標②	子ども家庭支援センターの総利用者数(親子遊び広場、一時保育、相談、地域組織化事業等) (「豊島区の社会福祉」)	子ども家庭支援センターの活動量を計れる指標であるため。	所管課データ
指標③	・妊婦: 面接者数 ÷ 妊娠届出者数 × 100 ・産婦: 面接者数 ÷ 出生数 × 100	ゆりかご・としま事業は産前・産後の面接による情報提供や支援機関への連携を目的とした事業であり、面接率から客観的な事業状況が計れるため。	所管課データ
指標④	子ども家庭支援センターにおける「子育て訪問相談事業」の延べ訪問家庭数(「豊島区の社会福祉」)	妊産婦から就学前の子どもを養育する家庭を対象とした事業であり、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の活動量を計ることができるため。	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
子ども家庭支援センター、訪問、巡回発達、ひとり親家庭、女性、家庭、育児(保育園)など子育て等に関する相談事業実績	活動指標	継続	所管課データ	20,999件	31,800件	40,800件	専門相談が、子育ての負担感・孤立感・閉塞感等を解消し、地域で安心して子育てができていることを示す指標であるため
ゆりかご・としま事業における妊産婦との面接等の割合	成果指標	継続	所管課データ	妊婦45.9% 産婦42.1% <small>(平成27年度推計値)</small>	60.0%	80.0%	面接等の実施が、出産や子育ての安心感・充実感を得ることにつながる指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-2-2	保育施設・保育サービスの充実
部課名	子ども家庭部 保育課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
待機児童ゼロが継続し、特別保育などの保育サービスが充実することで、子育てと仕事の両立がより進み、地域の中で安心して出産・子育てができていくまち。	①待機児童数【人】	子育て世帯の転入・転出、合計特殊出生率・出生数との相関性	→ 待機児童ゼロの維持と保育サービスの充実	②保育施設利用定員数【人】
保育人材の確保・育成や保育環境の整備により、区内のどの幼児教育・保育施設に通っていても、一定水準以上の質の高い教育・保育が受けられているまち。	③検査実施施設のうち文書指摘施設の割合【%】	施設における子どもの最善の利益の保障、発達段階における健全な育ち、保護者の支援、小学校への円滑な接続	→ すべての幼児教育・保育施設における保育の質の向上	④巡回支援回数【回】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	待機児童数【人】	継続	成果指標	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②	保育施設利用定員数【人】	新規	活動指標	5,912	6,425	6,672	6,940	7,569	7,929	8,289	8,289	8,289	8,289	8,289	8,289	8,289
③	検査実施施設のうち文書指摘施設の割合【%】	新規	成果指標	21	65	68	50	40	30	20	10	0	0	0	0	0
④	巡回支援回数【回】	新規	活動指標	317	216	155	194	198	202	202	202	202	202	202	202	202

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	東京都が公表する保育所等待機児童数調査の結果	待機児童数が保育施設の整備状況、保育サービスの充実を測る指標であるため	所管課データ
指標②	子ども・子育て支援事業計画で定めた確保方策から企業主導型保育施設及び認可外保育施設を差し引き、算出	待機児童ゼロを維持するために必要な保育施設の受入枠を示す指標であるため	所管課データ
指標③	私立認可保育所及び地域型保育事業の検査実施施設のうち文書指摘があった施設の割合	指導検査や巡回支援の取組みの効果を示し、一定水準の質の確保を示す指標であるため	所管課データ
指標④	各年度の施設(公設民営、私立認可保育所、地域型保育事業)数×年間2回	保育施設への助言・指導等を行う巡回支援の活動量を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
待機児童数	成果指標	継続	所管課データ	209 <small>※平成27年4月1日時点</small>	0	0	待機児童数の減少が保育施設の整備状況、保育サービスの充実を測る指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-1	確かな学力の育成
部課名	教育部指導課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
新型コロナウイルス感染症拡大予防対策に伴う「学校の新しい生活様式」を鑑み、工夫した授業体制により、学力の確実な定着等の資質・能力を育成を目指す教育が実現するまち。	②③全国学力学習調査(小6・中3、国語)【ポイント】		→ 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善	①ICTを活用した授業力向上に関する研修講座【回】
GIGAスクール構想による一人1台のタブレットパソコンを活用し、協働的な学習が推進され、幼児・児童・生徒自身が、「自分の学び方」を身に付けることを目指す教育が実現するまち。	②③全国学力調査(小6・中3、国語)【ポイント】 ④全国学力調査における学校質問紙調査: 習得・活用及び探究の指導方法の改善及び工夫の実施率(小・中)【%】		→ ICTの活用により子供たち一人一人の力を最大限に伸ばす学びの実現	

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018年度～2030年度												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① ICTを活用した授業力向上に関する研修講座【回】	新規	活動指標	180	182	190	195	200	205	210	215	220	225	230	235	240
② 全国学力学習状況調査(小6: 上段 国語、下段 算数)正答率【ポイント】	継続	成果指標	67 63	66 71	中止	66 71	66 71	67 71	67 71	68 72	68 72	68 72	69 72	69 72	70 72
③ 全国学力学習状況調査(中3: 上段 国語、下段 数学)正答率【ポイント】	継続	成果指標	71 59	71 59	中止	71 59	71 60	71 61	71 61	72 62	72 62	72 62	72 62	72 62	72 62
④ 全国学力学習状況調査における学校質問紙調査: 習得・活用及び探究の指導方法の改善及び工夫の実施率(上段: 小、下段: 中)【%】	新規	成果指標	90.7 87.1	86.4 75.0	中止	86 76	86 77	87 78	87 79	88 80	90 82	90 85	95 90	95 95	100 100

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	所管課で実施する教科等の研修及び学校訪問の回数の合計	授業改善を支援する活動の量を示す指標であるため。	所管課データ
指標②	全国学力学習状況調査(小6)の平均正答率	学習の基礎となる読み書き計算の定着度を示す指標であるため。	全国学力学習状況調査
指標③	全国学力学習状況調査(中3)の平均正答率	学習の基礎となる読み書き計算の定着度を示す指標であるため。	全国学力学習状況調査
指標④	全国学力学習状況調査の中で行う学校質問紙調査「前年度までに、習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をしましたか」「よく行った」「どちらかと言えば行った」と回答した人の割合	学校での「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の様子を示す指標であるため。	全国学力学習状況調査

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区実施の「基礎的・基本的な内容の定着に関する調査」における達成率(4教科平均)(小6)	成果指標	継続	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	86.5%	87.0%	88.0%	区独自の学力調査であり、児童・生徒が確かな学力を身につけているかを把握する指標であるため
区実施の「基礎的・基本的な内容の定着に関する調査」における達成率(5教科平均)(中3)	成果指標	継続	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	78.8%	80.0%	80.0%	区独自の学力調査であり、児童・生徒が確かな学力を身につけているかを把握する指標であるため
タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3) ※現基本計画施策「4-5-1新しい時代を開く教育の推進」	成果指標	廃止	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6: 76.6% 中3: 64.7%	小6: 78.0% 中3: 66.0%	小6: 80.0% 中3: 68.0%	教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考えられるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-2	豊かな心の育成
部課名	指導課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
いじめ防止のための組織的な取組を確実に実行するとともに、学校教育全体を通して道徳教育や人権教育を推進し、児童生徒の自己肯定感や他者との人間関係を形成する力を育み、一人一人の児童生徒が大切にされる教育が実現するまち。	②心理検査の「自己肯定感」の設問における肯定的回答率(小6・中3)【%】 ③いじめの解消率【%】		→ 高い自己肯定感をもつ児童・生徒の育成	全国学力調査における児童生徒質問紙調査「いじめはいけない」の回答率【%】(対象:小6、中3)
学校と家庭と地域社会が協働する体制の下で、児童・生徒と大人が直接関わる体験活動を通して、人と人がつながる大切さを児童・生徒が実感できる教育が実現するまち。	①心理検査の「学校における存在感」の設問における肯定的回答率(小6・中3)【%】		→ 学校と家庭、地域等が連携した「教育セーフティネット」の構築	

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018年度～2030年度の実績・目標														
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値		
① 区心理検査「学校における存在感」(小6:上段、中3:下段)【%】	新規	成果指標	—	—	88 90	90 90	90 90	90 90	90 90	90 90	90 90	90 90	90 90	90 90	90 90	90 90	90 90
② 区心理検査「自己肯定感」の設問における肯定的回答率(小6:上段、中3:下段)【%】	新規	成果指標	—	—	73.3 68.2	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80
③ いじめの解消率【%】	新規	成果指標	93.2	78.8	83.4	85.0	90.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④ 全国学力調査における児童生徒質問紙調査「いじめはいけない」の回答率【%】(上段:小6、下段:中3)	新規	活動指標	96.1 94.7	95.6 95.1	中止	95.6 96.0	96.1 96.2	96.5 95.1	97.0 95.1	小中ともに 98.0	小中ともに 98.5	小中ともに 99.0	小中ともに 99.5	小中ともに 99.5	小中ともに 99.5	小中ともに 100	

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区心理検査「学校における存在感」の質問に対し肯定的な回答をした児童・生徒の割合	児童生徒の学校への満足度を示す指標であるため	区心理検査(所管課データ)
指標②	区心理検査「自己肯定感」の質問に対し肯定的な回答をした児童・生徒の割合	児童生徒の人間関係を形成する力を示す指標であるため	区心理検査課(所管課データ)
指標③	いじめと認定された児童生徒のうち、解消した人数の割合	いじめの解消率を示す客観的な指標であるため	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
指標④	全国学力調査における児童生徒質問紙調査「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」の回答率【%】(対象:小6、中3)	児童生徒のいじめ問題に対する意識を示す指標であるため	全国学力調査

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「学校へ行くのが楽しい」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)	成果指標	継続	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6:88.2% 中3:85.6%	小6:90.0% 中3:88.0%	小6:92.0% 中3:90.0%	児童・生徒が学校生活に満足し、様々な教育活動に積極的に取り組んだり、友だちと仲良く生活したりしていることを示す指標であるため
「人の役に立つことを、自分から進んですることがある」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)	成果指標	廃止	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6:81.0% 中3:80.2%	小6:83.0% 中3:82.0%	小6:85.0% 中3:84.0%	児童・生徒が人と繋がる心や、社会参画への意欲や態度が育成されていることを示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-3	健やかな体の育成
部課名	教育部 指導課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
子どもの運動意欲が向上し、主体的に運動に親しむことが増え、運動習慣の確立が図られて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに取り組む教育が実現するまち。	②児童・生徒の区意識調査運動肯定率(小6・中3)【%】	・運動時間の増加、家庭・地域における運動機会の増加	→ たくましく生きるための体づくり	①東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査体力合計点(小6・中3)【%】
子どもが、自分自身の健康に対する関心が高まり、健康に対する正しい知識習得や食の自己管理能力の向上が図られ、健康的な生活の確保に取り組む教育が実現するまち。	③児童・生徒の区意識調査朝食喫食率(小6・中3)【%】	・風邪等の罹患率の減少、生活習慣の確立、健康・安全への意識の向上	→ 充実した生活を送るための健康づくり	④交通事故・学校事故数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	指標の算出方法												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査体力合計点(上段:小6 下段:中3)【%】	継続	活動指標	61.5	63.2	61.4	61.6	61.8	62.0	62.2	62.5	62.7	63.0	63.2	63.4	63.6
			51.2	53.8	48.8	49.0	49.3	49.5	49.7	50.0	50.3	50.5	50.7	51.0	51.5
② 児童・生徒の区意識調査運動肯定率(上段:小6 下段:中3)【%】	新規	成果指標	—	—	80.1	80.5	80.8	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0
					81.1	81.5	81.8	82.0	82.3	82.5	82.8	83.0	83.3	83.5	84.0
③ 児童・生徒の区意識調査朝食喫食率(上段:小6 下段:中3)【%】	新規	成果指標	—	—	76.4	77.0	77.5	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0	80.5	81.0	81.5
					75.0	75.5	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0
④ 交通事故・学校事故数【件】	新規	成果指標	75	72	69	69	68	68	67	67	66	66	65	65	65

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査における男・女子別合計点の平均値	基本的な運動能力を示す客観的な指標であるため	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(体力合計点)【ポイント】
指標②	区意識調査の「運動が好きか」の質問において、「好き」「やや好き」と肯定的な回答した児童・生徒の割合	運動に対する意欲を示す指標であるため	区で実施する児童生徒の意識調査
指標③	区意識調査の朝食喫食の質問において、「毎日しっかり食べている」と回答した児童・生徒の割合	食に対する意識を示す指標であるため	区で実施する児童生徒の意識調査
指標④	所管課に報告のあった交通事故・学校事故の件数	安全な生活の実現を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移(小学校6年生)	成果指標	継続	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査	男子59.4点 女子61.1点	男子60.0点 女子62.0点	男子62.0点 女子64.0点	総合得点が、運動・スポーツを通じて、児童・生徒の跳躍力や柔軟性、持久力など健やかな心と体が育成されているかを把握する指標であるため
東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移(中学校3年生)	成果指標	継続	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査	男子46.7点 女子49.4点	男子48.0点 女子51.0点	男子50.0点 女子53.0点	総合得点が、運動・スポーツを通じて、児童・生徒の跳躍力や柔軟性、持久力など健やかな心と体が育成されているかを把握する指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-4	一人一人を大切にできる教育の推進
部課名	教育部教育センター・指導課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
学校教育になじめない不登校児童生徒や、日本語指導を必要とする子どもへの多方面からの支援を行い、誰一人取り残さないまち。	②不登校の児童・生徒が学校や関係機関から支援を受けている率【%】	・不登校の未然防止につながった子どもの数、保護者や子どもの安心感	→ ・学校と関係機関が連携した組織的なきめ細やかな不登校支援 ・外国人児童生徒等の教育の充実	③外国人児童生徒及び保護者に対する通訳派遣時間【時間】 ⑤学校復帰率【%】
学校におけるインクルーシブ教育システムを整え、特別な支援を必要とする子どもへの多方面からの支援を行い、誰一人取り残さないまち。	—	・特別な支援につながった子どもの数、保護者や子どもの安心感	→ ・子どもの実態に合った特別支援教育の充実	①就学相談を実施した回数【回】 ④スクールソーシャルワーカー派遣申請件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値	
①	就学相談を実施した回数【回】	新規	活動指標	4,857	5,366	5,544	5,550	5,550	5,580	5,580	5,600	5,600	5,620	5,620	5,650	5,650	
②	不登校の児童・生徒が学校や関係機関から支援を受けている率【%】	新規	成果指標	95.3	100.0	95.4	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
③	外国人児童生徒及び保護者に対する通訳派遣時間【時間】	新規	活動指標	1,502.5	2,077.0	1,352.5	1,600	1,700	1,800	2,000	2,080	2,100	2,110	2,120	2,130	2,150	2,150
④	スクールソーシャルワーカー派遣申請件数【件】	新規	活動指標	101	114	82	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	190
⑤	学校復帰率【%】	新規	活動指標	10	33.3	38.1	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	48

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	特別に支援を要する児童生徒の就学に関する相談状況	特別に支援を要する児童生徒の相談状況を把握する指標であるため	所管データ
指標②	不登校児童生徒数の内、関係機関から支援を受けている人数の割合	不登校児童生徒のサポート体制を示す指標であるため	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
指標③	外国人児童生徒及び保護者への日本語初期指導や通訳派遣の時間	外国人児童生徒及び保護者を受け入れる初期段階として必要な指標であるため	所管データ
指標④	スクールソーシャルワーカーへの派遣申請件数	子どもの最善の利益のために支援を行った指標であるため	所管データ
指標⑤	適応指導教室に在籍している児童生徒のうち学校へ復帰した人数の割合	不登校状態から学校復帰を目指して支援・活動した指標であるため	所管データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
学校復帰率【%】	活動指標	新規	教育センター活動記録	13.3%	38.1%	43.0%	不登校状態であった児童生徒に対し、適応指導教室において様々な支援・指導を行い、学校への復帰に至った割合であるため。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-5	教師力の向上と魅力ある学校づくり
部課名	教育部指導課・学校施設課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
教師の資質・能力の向上や多様な人材の確保により、質の高い教員集団と多様なスタッフ等とチームになって校長のリーダーシップの下、家庭や地域と連携しつつ運営される学校が実現するまち	①区児童生徒意識調査「授業の理解度」(小6・中3)【%】		→ Society5.0時代にふさわしい学校の実現	②オンラインを活用した研修の回数【回】
計画的な学校改築や改修によって、教育環境の充実と防災機能の向上が達成された学校施設環境が整っているまち	③改築着手校 ④長寿命化改修着手校		→ 計画的な学校改築・改修の実施	③改築着手校 ④長寿命化改修着手校

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区児童生徒意識調査「授業の理解度」(上段:小6・下段:中3)【%】	継続	成果指標	—	—	55.4 41.7	56 42	57 45	58 46	59 48	60 50	62 52	63 53	64 54	64 54	65 55
②	オンラインを活用した研修の回数【回】	新規	活動指標	—	—	8	10	12	15	48	20	25	30	35	40	50
③	改築着手校	新規	成果指標	9	9	10	10	10	10	11	11	11	12	12	12	13
④	長寿命化改修着手校	新規	成果指標	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区心理検査で「学校の先生の授業は、分かりやすいですか」に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	教員の資質の向上を図るための必要な指標であるため。	区心理検査
指標②	所管課で実施する教員研修のうち、オンラインを活用した研修の実施回数	喫緊の課題である、ICTを活用する能力の育成のために必要な指標であるため。	オンラインを活用した研修の回数【講座】
指標③	改築工事に着手した学校施設数	目標の達成状況を示す客観的な指標であるため	所管課データ
指標④	長寿命化改修工事に着手した学校施設数	目標の達成状況を示す客観的な指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「学校の授業はよくわかる」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)	成果指標	廃止	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6:92.9% 中3:84.8%	小6:94.0% 中3:86.0%	小6:95.0% 中3:88.0%	教員の本務は学習指導にあり、分かりやすい授業は、教師力があることを示す指標であるため
「困った時に相談できる先生がいる」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)	成果指標	廃止	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6:71.2% 中3:66.8%	小6:75.0% 中3:70.0%	小6:80.0% 中3:75.0%	児童・生徒に信頼される教員が育成されていることを示す指標であるため
改築が完了した学校数(累計) ※現基本計画施策「4-4-3学校施設の整備」から施策再編	活動指標	廃止	所管課データ	5校	9校	13校	改築が計画で定めたとおり、順調に進んでいるかどうかは、良好な教育環境が整備されているかを示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	5-1-1	みどりの活動拠点の創造・育成
部課名	都市整備部 公園緑地課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
個性と魅力溢れる池袋駅周辺の4つの公園を核として、周辺の民間施設やグリーン大通りなどと連携し、国際アート・カルチャー都市のメインステージを育み支えるまち	①「近くに好きな公園がある」と思う区民の割合【%】		→ 公園を核とした国際アート・カルチャー都市のメインステージの育成	②③指定管理者や占用許可等によるイベントの実施件数【件】
誰もが快適に集い、憩える公園が、地域特性を踏まえて区内にバランスよく配置され、地域の多様な主体とともに育つまち	①「近くに好きな公園がある」と思う区民の割合【%】		→ 地域とともに作り育つ公園づくり	④協定花壇の実施件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「近くに好きな公園がある」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	—	—	—	49.5	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
②	指定管理者等によるイベント等の実施件数【件】	新規	活動指標	—	—	485	450	500	500	510	510	520	520	530	530	530
③	占用許可を含むイベント等の実施件数【件】	新規	活動指標	—	—	216	200	200	220	240	250	270	290	310	330	350
④	協定花壇の実施件数【件】	新規	活動指標	26	26	32	40	42	43	44	45	46	47	48	49	50

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民の意識調査で「近くに好きな公園がある」の項目で「どちらかというと思う」を選んだ人の割合	公園の実質的な状況を示す客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	指定管理者等が受けている占用件数及び自主事業の実施件数のデータ	取り組みの成果を示す客観的な指標のため	所管課データ
指標③	公園緑地課で受けている占用等の受付件数のデータのうち実際実施した件数のデータ	取り組みの成果を示す客観的な指標のため	所管課データ
指標④	公園緑地課が協定締結している協定花壇の実施件数のデータ	取り組みの成果を示す客観的な指標のため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
公園の新設・改修面積(累計値)	活動指標	廃止	所管課データ	28,771㎡	58,100㎡	67,100㎡	公園の新設や改修は区内のみどりの拠点が増加したことを示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	5-2-1	脱炭素地域社会づくりの推進
部課名	環境清掃部環境政策課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地球への負荷環境負荷を軽減するための、省エネルギー設備や再生可能エネルギー切り替えが進み、日常生活や事業活動の脱炭素化が進んだまち。	①区内温室効果ガス排出量【千t-CO ₂ 】	区内電力量のうち、再生可能エネルギーの占める割合	→ 再生可能エネルギー導入の促進	②再生可能・省エネルギー機器等導入助成累計【件】
区民や事業者の環境課題への関心が高く、各主体が環境負荷に配慮したライフスタイルに転換されたまち。	③「CO ₂ 排出量削減に向けた事業者・区民への支援が充実している」と思う区民の割合【%】	環境に配慮した行動をとっている区民数区民の割合【%】	→ 区民・事業者の環境配慮行動の促進	④環境啓発講座等の参加人数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区内温室効果ガス排出量【千t-CO ₂ 】	新規	成果指標	1,580	1,523 (目標値)	1,466 (目標値)	1,409	1,352	1,295	1,238	1,181	1,124	1,068	1,012	956	900
②	再生可能・省エネルギー機器等導入助成累計【件】	継続	活動指標	1,933	2,063	2,192	2,312	2,440	2,560	2,680	2,800	2,940	3,080	3,220	3,360	3,500
③	「CO ₂ 排出量削減に向けた事業者・区民への支援が充実している」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	6.5%	5.3%	4.8%	5.3%	6.5%	8.0%	9.5%	11.0%	13.0%	15.0%	17.0%	19.0%	21.0%
④	環境啓発講座等の参加累計人数【人】	新規	活動指標	1,032	1,381	1,522	1,682	1,900	2,100	2,300	2,500	2,700	2,900	3,100	3,300	3,500

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	豊島区内における温室効果ガス排出量総量【千t-CO ₂ 】	脱炭素化の最終目標である温室効果ガス削減の資料となる排出総量を指標とした	オール東京62区市町村共同事業「みどり東京・温暖化プロジェクト」
指標②	再生可能・省エネルギー機器等導入に係る区助成累計数	区民や事業者に対して、再生可能エネルギーや新エネルギー等の導入支援の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	区民意識調査の⑦みどり・環境の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	CO ₂ 排出量削減に向けた事業者・区民への支援についての客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	自然観察会や生きものさがし等、区主催講座への参加者の累計	環境問題の啓発活動の成果を示す客観的な指標のため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成(累計件数)	活動指標	継続	所管課データ	1,496件	2,100件	2,600件	家庭や事業所での省エネ・節電の取組の成果を示す指標であるため
エネルギー消費量(単位:TJ)	成果指標	廃止	所管課データ	16,351 (平成17年度比9.3%減)	15,452 (平成17年度比14.3%減)	13,528 (平成17年度比25%減)	エネルギー消費量の減少は、低炭素地域社会への取組の成果を示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	5-2-2	自然との共生の推進
部課名	環境清掃部環境政策課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
高度に都市化が進んだ中でも、公園や公共施設などの自然生態系が保全され、多様な生きものが生息しつづけるまち。	①「多様な生きものが生息・生育できる環境づくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	実際に区内に生息している生物種類数・生息数、緑化以外の生態系の実態	→ 自然環境の保全と創出	②学校・公立公園のビオトープ数【箇所】
安らぎや潤いを与える自然環境に触れ合う機会が提供され、区民が生物多様性を理解し、生態系の調査・学習活動に主体的に参画するまち。	③生きもの調査等に参加する区民(累計)【人】	生態系等に自主的に活動している団体数	→ 学習・参加機会の提供	④カーボンオフセット実施都市交流体験事業参加人数(累計)【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「多様な生きものが生息・生育できる環境づくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	8.4	7.7	9.3	11.6	12.2	12.9	13.6	14.3	14.9	15.5	16.1	16.7	17.4
②	学校・公立公園のビオトープ数【箇所】	新規	活動指標	19	19	19	20	20	20	20	20	20	21	21	21	21
③	生きもの調査等に参加する区民(累計)【人】	継続	成果指標	398	590	687	726	765	804	843	883	958	1,033	1,108	1,183	1,258
④	カーボンオフセット実施都市交流体験事業参加人数(累計)【人】	新規	活動指標	-	34	34	90	150	210	270	330	390	450	510	570	630

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑦みどり・環境の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区内の生物多様性の状況に対する客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	学校や公立公園に設置されているビオトープの数	生きものが生息しやすい場所の数を示す指標であるため	所管課データ
指標③	区民参加型生態系調査事業「生態系調査生きものさがし」への参加推計人数	区内の生息状況を把握するために、自ら生態系調査に参加し、レポートを作成した人数であるため	所管課データ
指標④	カーボンオフセット実施都市交流体験事業参加人数の累計	森林整備等を通じた自然体験に参加した人数を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
自然観察会、生きもの調査等に参加する区民の数(累計)	成果指標	継続	所管課データ	66人	1,030人	1,780人	区民の生物多様性への理解と関心の度合いを示すとともに、事業への参加を通じて生物多様性への理解と関心をより一層高め、自然との共生に繋がっていくと考えられるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	5-2-3	地域美化の推進
部課名	環境清掃部環境保全課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
喫煙・ポイ捨てに関するルールの徹底により、路上喫煙やポイ捨てが減少し、生活環境が良好に保たれ、安全で快適に過ごすことができるまち。	①路上喫煙率【%】	豊島区ルールの認知度向上、喫煙者のモラル・マナーの向上、環境美化に対する意識の向上、区民・地域・事業者等との連携による相乗効果	→ 路上喫煙・ポイ捨て防止対策の推進	②路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールの指導件数【件】
区民一人ひとりの環境美化に対する意識が高まり、多様な主体との協働による美化活動を通じて、地域の美観が維持された、さわやかな住みよいまち。	③「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」と思う区民の割合【%】	区民・地域・事業者等との連携による相乗効果、環境美化に対する意識の向上	→ 多様な主体による環境美化活動の推進	④環境美化に関する活動への参加人数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	路上喫煙率【%】	新規	成果指標	0.06%	0.06%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	0.03%
②	路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールの指導件数【件】	新規	活動指標	33,906	38,004	42,679	42,700	42,800	42,900	43,000	43,100	43,200	43,300	43,400	43,500	43,600
③	「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	31.7%	30.8%	33.1%	32.5%	33.4%	33.6%	33.8%	34.0%	34.2%	34.4%	34.6%	34.8%	35.0%
④	環境美化に関する活動への参加人数【人】	継続	活動指標	17,984	14,984	523	400	15,000	16,000	17,000	18,000	18,200	18,400	18,600	18,800	19,000

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	路上喫煙率(%) = 喫煙者 ÷ 通過者 × 100	路上喫煙の状況を示す客観的な指標のため	環境年次報告書
指標②	路上喫煙パトロール指導件数	路上喫煙・ポイ捨て防止の普及啓発に関する活動量を示す指標であるため	環境年次報告書
指標③	区民意識調査の⑦みどり・環境の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	環境美化活動の成果を示す客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	ごみゼロデー、環境美化活動、地域落書き消去活動、地域ガム取り活動、ガム取り支援活動の参加人数	環境美化活動に関する活動量を示す指標であるため	環境年次報告書

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
環境美化支援活動の参加人数	成果指標	継続	平成26年度豊島区環境年次報告書	3,126人	3,500人	4,000人	地域での自主的な美化活動を示す指標であるため
「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	20.7%	25.7%	31.7%	地域での自主的な美化活動を示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	5-2-4	都市公害の防止
部課名	環境清掃部 環境保全課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
大気汚染状況の改善により光化学スモッグが発生することなく、快適な大気環境のまち	①VOC(揮発性有機化合物)排出量【kg】	大気中VOC濃度、家庭や自動車等異動発生源からのVOC排出量	→ 快適な大気環境の実現	②工場等立入指導件数【件】
工事の際の騒音振動や石綿(アスベスト)飛散による環境リスクの低減が図られ、安全で安心して暮らせるまち	③石綿(アスベスト)に関する法令違反件数【件】	工事現場から大気中への石綿飛散濃度、不適切な石綿除去作業の割合	→ 工事現場における環境リスクの低減	④解体工事現場への立入検査件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	VOC(揮発性有機化合物)排出量【kg】	継続	成果指標	8,364	8,610	9,273	9,078	8,888	8,701	8,518	8,340	8,164	7,993	7,825	7,661	7,500
②	工場等立入指導件数【件】	新規	活動指標	6	6	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6
③	石綿(アスベスト)に関する法令違反件数【件】	新規	成果指標	12	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④	解体工事現場への立入検査件数【件】	新規	活動指標	76	79	61	160	260	260	260	260	360	360	360	360	360

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	工場等設置者から提出される報告書に記載されている排出量を集計	VOCは光化学オキシダントの原因物質であり、大気汚染の改善のための成果を示す指標である	環境年次報告書
指標②	区が実施する立入指導の件数を集計	大気汚染改善を目指す活動量を示す指標である	環境保全課統計資料
指標③	区の指導等により判明した法令違反の件数を集計	指導の成果を示す客観的な指標である	環境保全課統計資料
指標④	区が実施する立入検査の件数を集計	法令遵守を徹底させるための活動量を示す指標である	環境保全課統計資料

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
VOC(揮発性有機化合物)排出量(kg)	成果指標	継続	平成26年度豊島区環境年次報告書	13,148	10,684	8,987	VOC排出量の減少に伴う光化学オキシダントの抑制が都市公害を防止するための取り組みの成果を示す指標のため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-1-1	地域の特性を生かした市街地の形成
部課名	都市整備部都市計画課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
次世代を担う子どもたちが誇れる、安全・安心で、美しく、にぎわいと活力にあふれた個性ある地域が調和し、人々を魅了し続ける価値を生み出すまち。	①「地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている」と思う区民の割合【%】	区民・事業者・NPO・大学などの連携による協働の度合い	→ 地域の魅力を高める都市づくり	②地区計画の面積【ha】
歴史や文化、引き継がれてきた地域の価値観を大切にしながら、新たな文化を創造し続ける都市にふさわしい美しい景観に包まれたまち	①「地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている」と思う区民の割合【%】	美しい街並みの形成の程度	→ 地域の特性を生かした新たな景観施策の展開	③景観法に基づく行為の届出件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	27.2	30.3	34.7	34.3	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0
②	地区計画の面積【ha】	新規	活動指標	347	366	368	368	368	368	368	369	369	369	369	369	373
③	景観法に基づく行為の届出件数【件】	新規	活動指標	49	53	54	60	60	65	65	65	65	65	70	70	70
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑧都市再生・交通の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	地域特性に応じた都市づくりの成果を示す指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	地区計画が設定された区域面積の累計	地域特性に応じたきめ細やかな都市づくりの推進状況を示す指標であるため	所管データ
指標③	住民や企業から提出された、景観法に基づく行為の届出件数	地域特性を生かした景観形成の推進状況を示す客観的な指標のため	所管データ
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	16.8%	22.0%	30.0%	都市づくりビジョンに基づき推進するまちづくりの成果を示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-2-1	安全・安心に住み続けられる住まいづくり
部課名	都市整備部 住宅課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
子育てファミリー世帯の定住が進み、高齢者等の居住の安定が図られ、住み慣れた地域で暮らし続けられるまち。	①「現在住んでいる地域に住み続けたい」と思う区民の割合【%】	住宅相談グループの福祉部門への移管による福祉との相乗効果	→ 住み慣れた地域での安定した居住の確保	②家賃助成件数(累計)【件】
社会的に高齢者等の入居を拒否する風潮が薄れ、高齢者など住宅確保要配慮者も安心して入居できるまち。	③セーフティネット登録住宅の登録件数【件】	豊島区居住支援協議会や、区内で居住支援活動を展開する法人・団体等との連携による相乗効果	→ 安心して暮らせる住まいの提供	④家賃低廉化補助件数(累計)【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「現在住んでいる地域に住み続けたい」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	40.6%	39.3%	36.7%	38.0%	38.0%	39.0%	40.0%	41.0%	42.0%	43.0%	44.0%	45.0%	46.0%
②	家賃助成件数(累計)【件】	継続	活動指標	391	447	506	560	620	680	740	800	860	920	980	1,040	1,100
③	セーフティネット登録住宅の登録件数【件】	新規	成果指標	1	70	521	530	540	550	560	570	580	590	600	610	620
④	家賃低廉化補助件数(累計)【件】	新規	活動指標	0	0	2	5	8	11	14	17	20	23	26	29	32

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査において「現在の地域に住み続けたい」と回答する区民の割合	住み慣れた地域で暮らし続けられることを示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	高齢者世帯等住み替え家賃助成事業、子育てファミリー世帯家賃助成事業における新規の家賃助成件数	良質な住宅への誘導または居住改善を図り、住み慣れた地域で暮らし続けられることを示す指標であるため	所管課データ
指標③	豊島区におけるセーフティネット住宅の登録件数	セーフティネット住宅登録制度の成果を示す客観的な指標となるため	所管課データ
指標④	住宅セーフティネット事業における家賃低廉化補助件数	事業の進捗状況を示す客観的な指標となるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
家賃助成件数(累計)	活動指標	継続	所管課データ	173件	383件	558件	家賃助成は、良質な住宅への誘導または居住改善を図り、住み慣れた地域で居住を続けることを可能とする指標であるため
ファミリー世帯の構成割合	成果指標	廃止	所管課データ、国勢調査	22.2% <small>※平成22年国勢調査</small>	25.0%	28.0%	世帯類型を比較から、世代及び世帯ごとの特性を生かした適切な住宅施策が展開されているのか、また住み続けられているのかを把握する指標となるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-2-2	良質な住宅ストックの形成
部課名	都市整備部 住宅課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
空き家が有効的に利活用され、快適な居住環境と多様で良質な住宅がバランス良く形成されているまち。	①「単身向け、ファミリー向けなど、良質な住宅がバランスよく供給されている」について、「そう思う」「どちらともいえない」と回答する区民の割合【%】	民間で空き家活用に取り組んでいる人達との連携強化による相乗効果	→ 空き家の利活用の推進	②地域貢献型空き家利活用事業における補助件数(累計)【件】
地域の特性に応じた安全で良質なマンションストックが形成され、マンションに暮らす多様な区民が、都市の利便性や快適性を享受しながら、豊かな生活を営んでいるまち。	③管理状況届出書届出率(合算)【%】	分譲マンションにおいて管理組合が管理当事者として、活発に活動している。	→ マンションの適正管理の推進	④分譲マンションに対する訪問調査件数(累計)【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	指標の算出方法												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「単身向け、ファミリー向けなど、良質な住宅がバランスよく供給されている」について、「そう思う」「どちらともいえない」と回答する区民の割合【%】	継続	成果指標	66.2%	68.7%	71.1%	71.2%	71.4%	71.6%	71.8%	72.0%	72.2%	72.4%	72.6%	72.8%	73.0%
② 地域貢献型空き家利活用事業における補助件数(累計)【件】	新規	活動指標	0	2	3	4	5	6	8	10	12	14	16	18	20
③ 管理状況届出書届出率(合算)【%】	新規	成果指標	68.4%	68.5%	74.2%	76.0%	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%
④ 分譲マンションに対する訪問調査件数(累計)【件】	新規	活動指標	116	186	289	400	500	600	700	800	900	1,000	1,100	1,200	1,300

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑧都市再生・交通の同質問に「どちらかというと思う」「どちらともいえない」と回答した人の割合	世帯人数に応じた住宅、またはより良質な住宅に居住していることを示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	地域貢献型空き家利活用事業における補助件数	空き家等が有効活用されていることを示す指標であるため	所管課データ
指標③	管理状況届出書の届出義務があるマンションのうち、届出がされた割合	豊島区の方譲マンションのうち、区が管理状況を把握している割合を示す成果指標であるため。	所管課データ
指標④	マンション管理支援チーム派遣事業における職員及び専門家による分譲マンション訪問調査件数	分譲マンションの現状を把握し、管理状況届出書の届出率を上げるための行動指標であるため。	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「単身向け、ファミリー向けなど、良質な住宅がバランスよく供給されている」について、「そう思う」「どちらともいえない」と回答する区民の割合	成果指標	継続	協働のまちづくりに関する区民意識調査 報告書	61.0%	67.0%	72.0%	世帯人数に応じた住宅、またはより良質な住宅に居住していることを示す指標であるため
民間まちづくり会社によるリノベーション手法を用いた空き家の事業化件数(累計)	成果指標	廃止	所管課データ	0件	100件	200件	事業数は、区民の住宅ニーズに応じて、空き家が有効活用されていることを示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-3-1	総合交通戦略の推進
部課名	都市整備部都市計画課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
都市計画道路の推進により交通環境が整備され、すべての区民が安心して容易に外出ができ、交通に起因する環境負荷の低減とともに、快適な生活空間が確保された活力や魅力のあるまち。	①「鉄道・バス等の交通が便利である」と思う区民の割合【%】	交通弱者の移動手段としてのサービス水準などは測れない	→ まちづくりと連携した総合的かつ戦略的な交通政策の創出	②区内の都市計画道路の整備状況【%】
道路空間におけるウエイトを自動車から歩行者に振り替え、拡充された歩行者空間により回遊性の高く、居心地が良いウォークアブルなまち。	③池袋駅乗降客数【万人】 ※2020実績値の発表(コロナ禍での大幅減)に伴い、目標値の設定変更または指標変更を検討中	池袋の来訪客と乗り換え客の区別ができず、どれくらいの人がまちに流れているかは測れない。	→ 誰もが歩きたくなる歩行者空間の創出	④IKEBUS(乗り合い)の年間乗車人数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「鉄道・バス等の交通が便利である」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	86.3	86.1	85.8	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
②	区内の都市計画道路の整備状況【%】	継続	活動指標	65.9	65.9	65.9	65.9	65.9	65.9	70.0	82.2	85.5	87.0	88.0	89.0	90.0
③	池袋駅乗降客数【万人】	新規	成果指標	268	265	179	265	267	271	273	275	276	277	278	279	280
④	IKEBUS(乗り合い)の年間乗車人数【人】	新規	活動指標	0	33,800	55,700	120,000	121,000	131,000	142,000	153,000	164,000	175,000	186,000	197,000	208,000

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑧都市再生・交通の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	誰もが利用しやすく移動しやすい交通体系が、区民の要望や期待に応じることができているのかを示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	都市計画道路の全体計画延長に対する、整備完了の累計延長の割合	都市骨格軸となる都市計画道路は、周辺道路の連携と交流を支え、さらなる利便性や安全性を向上する交通体系のあり方の指標であるため	所管課データ
指標③	鉄道各社が発表する池袋駅の各年度乗降客数の合計	来街者の増加を示す客観的な指標となるため	所管課データ
指標④	WILLER株式会社からの報告による	まちを回遊する新たな交通機能としてIKEBUSが活用されていることを示す指標となるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「鉄道・バス等の交通が便利である」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	84.0%	87.0%	90.0%	誰もが利用しやすく移動しやすい交通体系が、区民の要望や期待に応じることができているのかを示す指標であるため
区内の都市計画道路の整備状況	活動指標	継続	所管課データ	64.5%	86.7%	90.0%	都市骨格軸となる都市計画道路は、周辺地域の連携と交流を支え、さらなる利便性や安全性を向上する交通体系のあり方の指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-3-2	道路・橋梁の整備と維持保全
部課名	都市整備部 道路整備課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
温暖化対策に対応した道路整備が推進され、環境に配慮した、安全・安心な交通と区民生活が確保されているまち	①遮熱性舗装の累計面積【㎡】		→ 遮熱性舗装の積極的な整備	②遮熱性舗装の工事件数【件】
地域間を結ぶ重要な交通路である道路橋が健全な状態で維持管理されていることにより、平時における交通の安全が確保され、災害時には復旧・復興が迅速に行えるまち	③管理橋梁の健全度A(損傷が特に認められない状態)の割合【%】		→ 道路橋の定期点検の実施と長寿命化修繕計画の改訂	④改修・補修済の橋梁数【橋】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	遮熱性舗装の累計面積【㎡】	継続	成果指標	35,251	35,998	38,757	40,000	41,500	43,000	44,500	46,000	47,500	49,000	50,500	52,000	53,500
②	遮熱性舗装の工事件数【件】	新規	活動指標	1	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
③	管理橋梁の健全度A(損傷が特に認められない状態)の割合【%】	継続	成果指標	85	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	100
④	改修・補修済の橋梁数【橋】	新規	活動指標	11	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13	14

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	遮熱性舗装の年間施工面積の累計	ヒートアイランド対策が進展していることを示す指標のため	所管課データ
指標②	遮熱性舗装の年間工事件数の累計	ヒートアイランド対策に取り組んでいることを示す指標のため	所管課データ
指標③	全管理橋梁から健全な橋梁数を除して得られた割合	道路橋が適切に維持管理されていることを示す指標のため	所管課データ
指標④	管理橋梁14橋のうち、長寿命化修繕計画に基づき改修・補修工事の完了した橋梁数	予防保全型管理が実施されていることを示す指標のため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
管理橋梁の健全度Aの割合	成果指標	継続	所管課データ	70.0%	90.0%	100.0%	道路橋が適切に維持管理されていることを示す指標のため
遮熱性舗装を実施した累計面積	成果指標	継続	所管課データ	17,931㎡	30,000㎡	42,500㎡	歩行空間の安全性及び快適性をめざし、人と地球環境にやさしい道路整備を示す指標のため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-4-1	災害に強い都市空間の形成
部課名	地域まちづくり課・建築課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
災害に強い都市の実現のため、延焼遮断帯の形成、特定緊急輸送道路の機能確保、木造住宅密集地域などにおける防災性の更なる向上により、安全で住み続けられるまち。	①「建物の耐火・耐震化や、狭い道路の拡幅など、災害に強いまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	防災意識の向上	→ 地域防災性の向上	③不燃化特区・都市防災不燃化促進事業助成金件数【件】
同上	②密集事業地区内の不燃領域率【%】		→ 沿道まちづくりの推進	

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「建物の耐火・耐震化や、狭い道路の拡幅など、災害に強いまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	20.1%	20.9%	22.1%	—	—	—	—	50%					—
②	密集事業地区内の不燃領域率【%】	継続	成果指標	62.3%	63.0%	64.2%	64.4% (暫定値)	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%					70.0%以上
③	不燃化特区・都市防災不燃化促進事業助成金件数【件】	新規	活動指標	152件	191件	177件	223件	231件	247件	247件	247件					—
④																

不燃化特区は令和7年度終了予定

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑨防災・治安の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	災害に対する街の安心性を居住者の視点で示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	空地率+(1-空地率/100)×不燃化率(%) 空地率=100㎡以上の空地と幅員6m以上の道路の面積/地区面積 不燃化率=(耐火建築面積+準耐火建築面積×0.8)/すべての建築面積	建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出した、市街地の「燃えにくさ」、つまり防災性が高まったことを示す指標であるため	所管課データ
指標③	過年度実績から見込み件数を算出	各種助成金の件数実績は建物の耐火・耐震化の進捗を示す活動指標であるため	所管課データ
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「建物の耐火・耐震化や、狭い路地の解消など、災害に強いまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	11.2%	35.0%	50.0%	災害に対する街の安心性を居住者の視点で示す指標であるため
不燃領域率	成果指標	継続	所管課データ	57.5%	70.0%	70.0%以上	建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出した、市街地の「燃えにくさ」、つまり防災性が高まったことを示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-4-3	被害軽減のための応急対応力向上
部課名	総務部 防災危機管理課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
平時から常に区民を見守り、被災した区民の生活を早期に安定させるため、警察や消防、民間団体等と連携し、復旧・復興を迅速かつ着実に推進、誰もが安全・安心に住み続けられることができるまち。	①「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」と思う区民の割合【%】	平時も含めいつでも安全・安心に住み続けられていると感じる区民の意識	→ 総合防災システム等の適切な運用	②総合防災システムを用いた訓練【回】 ③デジタル化された同報系防災行政無線【箇所】
		実際に被災した場合の震災発生時から復興までの日数	→ 防災協定の見直し・再締結	④防災協定締結自治体・民間団体等との協定見直し件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」という、肯定的な回答をする区民の割合【%】	継続	成果指標	12.6	11.6	13.2	15.3	16.0	16.0	16.0	17.0	18.5	20.0	21.5	23.0	24.5
②	総合防災システムを用いた訓練【回】	新規	活動指標	3	3	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
③	デジタル化された同報系防災行政無線【箇所】	新規	活動指標	18.0	37.0	58.0	75.0	77.0	—	—	—	—	—	—	—	—
④	防災協定締結自治体・民間団体等との協定見直し件数【件】	新規	活動指標	-	-	-	5	10	10	10	10	10	10	10	10	10

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑨防災・治安の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	被害軽減のための取り組みの成果について、まち全体として災害への備えができていますか、また、備えができる環境が整っているかどうかを区民目線から示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	総合防災システムを用いた実際の訓練回数	区職員に対する「防災意識」の普及啓発及び災害への対応力の向上に資するための活動量の指標であるため	所管課データ
指標③	デジタル化された同報系防災行政無線の箇所数	災害への対応力の向上に資するための活動量の指標であるため	所管課データ
指標④	防災協定締結自治体・民間団体等との協定見直し件数	協定の見直しの成果を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「震災時の避難、救援体制など、街全体として災害への備えができています」という、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	40.0%	50.0%	60.0%	被害軽減のための取組の成果について、街全体として災害への備えができていますか、また、備えができる環境が整っているかどうかを区民目線から示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	7-1-2	地域産業の活力創出
部課名	文化商工部 生活産業課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
商店街や事業者が、地域産業や地域コミュニティの核となり、個々の事業者の持つ強みや地域の文化資源・観光資源等を活かした賑わいや魅力を創出し、発信していくまち。	①商店街イベント事業来場者数【万人】	事業者・大学・NPO等との連携状況、地域資源の活用状況、担い手の育成状況、コミュニティの活性化状況	→ 連携の推進とにぎわい向上への支援	②商店街イベント事業件数【件】
多様な来街者が、誰一人不自由さを感じることなく、安全・安心に観光や買い物を楽しめるまち。	③「商店街を訪れた国内外の人々が、困ることなく街歩きできる環境が整っている」と思う区民の割合【%】		→ 安全・安心な商店街づくりと来街者の利便性向上への支援	④活性化補助金活用事業数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	商店街イベント事業来場者数【万人】	新規	成果指標	112	132	114	114	120	120	120	125	125	128	130	130	135
②	商店街イベント事業件数【件】	新規	活動指標	63	59	27	35	50	55	55	60	60	60	65	65	65
③	「商店街を訪れた国内外の人々が、困ることなく街歩きできる環境が整っている」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	19.6	20.5	21.5	22.5	23.5	24.5	25.5	26.5	27.5	28.5
④	活性化補助金活用事業数【件】	新規	活動指標	8	8	6	6	6	6	6	8	8	8	8	8	8

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	当該年度における商店街イベント事業支援経費の実施報告書による来場者数の合計	商店街活動への参加実績の客観的指標になるため	所管課データ
指標②	当該年度における商店街イベント事業支援経費の実施報告件数	商店街の活発な活動の量をはかる指標として	所管課データ
指標③	区民意識調査の⑩商工・観光の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	商店街への満足度がわかる客観的指標になるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	当該年度における商店街振興事業費補助金(活性化事業)の支給件数	商店街の施設整備の活動量をはかる指標として	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「地域のなかで商店街、地場産業が活発に事業展開している」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	9.5%	15.0%	20.0%	地域産業が活性化できる環境整備が整っているか、区民の視点からの評価を示す指標であるため
区内事業所数	成果指標	廃止	総務省 経済センサス(基礎調査・活動調査)	19,142	19,280	19,400	事業所数の増加は、地域産業の活性化を示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	7-1-3	権利と責任による消費者市民社会の形成
部課名	文化商工部 生活産業課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
消費者が消費者権利を自覚し、生産者や販売者と対等な立場に立ち、合理的な判断のもと、自立した消費活動ができるまち。	①「消費生活でトラブルに悩まされず、相談窓口も充実している」と思う区民の割合【%】	消費トラブルを抱える未相談者数	→ 多様な団体と連携した消費者権利啓発の充実と相談窓口の周知	②出前講座等参加人数【人】
消費者一人一人が消費と社会のつながりを「自分ごと」として捉え、持続可能な社会の実現に責任を持てるまち。	③区民一人1日当たりのごみの排出量【g】	エシカル消費による効果	→ 消費者の「つかう責任」に関する啓発の充実	④消費生活講座参加人数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「消費生活でトラブルに悩まされず、相談窓口も充実している」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	9.4	9.2	10.4	9.7	10.5	11.0	11.5	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	14.5
②	出前講座等参加人数【人】	一部継続	活動指標	634	538	491	500	540	560	580	600	620	640	660	680	700
③	区民一人1日当たりのごみの排出量【g】	新規	成果指導	523	528	520	513	505	497	490	482	480	477	475	473	470
④	消費生活講座参加人数【人】	一部継続	活動指標	212	269	64	240	240	250	260	270	280	280	290	290	300

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑩商工・観光の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	消費生活の相談窓口が周知され、トラブルの未然回避や解決が進んでいる状況を示す指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	当該年度の出前講座、出前寄席などの消費者被害防止啓発講座の延べ参加人数	消費者被害防止啓発及び相談窓口周知の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	2019年の実績値を基準に排出抑制及び資源化施策の効果、将来人口、年間日数を勘案して算出した当該年度の想定排出量	持続可能な消費を測るため、ごみとして排出された量を指標とする	他課データ
指標④	当該年度の環境問題や食品ロスなどSDGs視点の講座の延べ参加人数	自立した消費者を育成する活動量を示す指標のため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
新規相談受付件数	活動指標	廃止	所管課データ	2,297件	2,400件	2,500件	消費者トラブルを抱えたまま相談していない潜在的な相談者が増加している状況が推察されるため、相談件数の増加は、そうした被害者が適切に救済されていることを示す指標であるため
消費生活講座、出前講座、出張講座の参加者数	活動指標	一部継続	所管課データ	1,059件	1,200件	1,350件	消費生活に関する必要な情報提供と消費者被害に遭わないための消費者教育の浸透を示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	7-2-2	魅力的な観光情報の発信強化
部課名	文化商工部 文化観光課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
豊島区の魅力的な観光情報が国内外に効果的に発信され、にぎわいが生まれるまち。	①「区の観光情報を提供するための素材を簡単に手に入れられる」と思う区民の割合【%】	区内来街者数の増加	→ 魅力的な観光情報の効果的な発信	④「Tokyo Music Evening Yube」年間来場者数【人】
来街者の回遊性が高まり、世界中の多くの人々を惹きつける持続可能なまち。	(「豊島区を魅力ある観光地として他人に紹介できる」と思う区民の割合【%】)		→ 回遊性の促進	③区ホームページ月平均アクセス件数(観光)【件】 ②IKEBUSアトカルツア一年間参加者数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	①区の観光情報を提供するための素材を簡単に手に入れられる」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	21.9	20.8	24.0	25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	32.0
②	IKEBUSアトカルツア一年間参加者数【人】	新規	活動指標	-	-	283	576	576	768	768	960	960	960	1,152	1,152	1,152
③	区ホームページ月平均アクセス件数(観光)【件】	継続	活動指標	161,357	69,504	135,159	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000	220,000	240,000	260,000	280,000	300,000
④	「Tokyo Music Evening Yube」年間来場者数【人】	新規	活動指標	-	3,200	4,350	21,500	21,500	21,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑩商工・観光の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合。	区民自らが区内の魅力的なコンテンツについて発信する体制の活動量を示す指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	IKEBUSアトカルツア一年間のべ参加者数	区内の魅力的なコンテンツを回遊して楽しむ体制の活動量を示す指標のため	所管課データ
指標③	区ホームページ月平均アクセス件数(観光)	区内の観光コンテンツに対する興味・関心を示す指標のため	所管課データ
指標④	「Tokyo Music Evening Yube」年間来場者総数	心地よいクラシック音楽が流れる空間創造の実現を示す指標のため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区ホームページ月平均アクセス件数(観光)	活動指標	継続	所管課データ	238,000件	349,000件	506,000件	アクセス件数は、受け手にとって魅力的な情報が掲載、発信されているとともに、豊島区の魅力が認知されていることを示す指標であるため。
イベント延べ来場者数	活動指標	廃止	所管課データ	2,214,958人	2,280,000人	2,430,000人	イベント延べ来場者数は、効果的な情報発信の成果を示すとともに、豊島区の魅力が認知されていることを示す指標であるため。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	7-2-3	交流都市との共生の推進
部課名	文化商工部 文化観光課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地方都市との交流によって、共生を図り、相互に恩恵を享受し、持続発展するまち。	①「区内で地方の特産品や観光情報などを入手する機会がある」と思う区民の割合【%】		→ 交流都市との事業継続と新しい交流の形の構築	②交流事業実施件数【件】 ③交流事業実施自治体数【自治体】 ④ファーマーズマーケット出店自治体数【件】
			→	

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「区内で地方の特産品や観光情報などを入手する機会がある」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	—	—	—	20.7	22.5	24.0	25.5	27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	32.0
②	交流事業実施件数【件】	新規	活動指標	11	8	8	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
③	交流事業実施自治体数【自治体】	新規	活動指標	24	12	15	20	21	22	23	24	25	26	27	28	30
④	ファーマーズマーケット出店自治体数【件】	新規	活動指標	—	—	7	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	「区内で地方の特産品や観光情報などを入手する機会がある」と思う区民の割合【%】	地方との共生が進んでいる一つの目安になる数値のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	移住体験ツアーやファーマーズマーケットといった地方の交流都市との協働により実施した事業の件数	自治体交流を進めていった結果として表れてくる数値のため	所管課データ
指標③	区への表敬訪問や豊島区が関わりのある事業への参加など、年間を通して交流を持つ機会があった自治体数	自治体交流一つの成果として示される数値のため	所管課データ
指標④	ファーマーズマーケットに参加した自治体の出店数	地方の農産物や特産品が区民に対して提供された機会を表すものとして、ファーマーズ・マーケットへ参加した地方自治体の出店数が適切であると考えられるため。	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
観光情報や物産など、地方の情報に接することができるについて、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	22.5%	30.0%	35.0%	区民が他自治体との交流を感じることができていることを示す指標であるため。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	7-2-4	多様な来街者の受入環境の整備(旧7-2-3)
部課名	文化商工部 文化観光課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
外国人を含む全ての来街者にとって、観光の利便性が高く、快適に滞在できるまち	①「区内を訪れた国内外の人々に満足いただける受け入れ環境が整っている」と思う区民の割合【%】	来街者数の増加、店舗等におけるバリアフリー化推進・多様な宗教及び生活習慣への対応推進・多言語によるコミュニケーションの推進状況	→ おもてなし環境整備の促進	②外国語観光ボランティアガイド年間活動延べ人数【人】 ③TOSHIMA Free Wi-Fi年間利用者数【人】
			→	

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「区内を訪れた国内外の人々に満足いただける受け入れ環境が整っている」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	13.7	13.3	15.9	15.6	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0
② 外国語観光ボランティアガイド年間活動延べ人数【人】	継続	活動指標	136	252	76	0	100	150	175	200	225	250	250	275	275
③ TOSHIMA Free Wi-Fi年間利用者数【人】	継続	活動指標	2,055,898	3,103,869	1,780,513	1,700,000	2,000,000	2,125,000	2,250,000	2,500,000	2,750,000	2,800,000	2,900,000	2,950,000	3,000,000
④															

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	「区内を訪れた国内外の人々に満足いただける受け入れ環境が整っている」と思う区民の割合【%】	観光資源の発掘と活用を推進した結果として表れる値であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	外国人をおもてなしする、外国語観光ボランティアガイドが年間で活動した延べ人数	着地型観光を推進した結果として表れる値であるため	所管課データ
指標③	来街者が主に利用するTOSHIMA Free Wi-Fi年間利用者数	「魅力的な地域情報」を発掘、創造、発信した値であるため	所管課データ
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
TOSHIMA Free Wi-Fi利用者数	成果指標	継続	TOSHIMA Free Wi-Fi提供事業者報告書	—	380,000件	454,000件	
外国語観光ボランティアガイド通訳・案内業務対応件数	活動指標	継続	豊島区観光協会作成資料	—	350人	450人	

指標設定に向けたチェックシート

施策名	8-1-1	文化芸術の鑑賞・参加機会の創出
部課名	文化商工部 文化デザイン課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
文化の魅力が発信され、誰もが等しく文化芸術を享受できるまち。	①「文化芸術に触れる機会が多くなった」と思う区民の割合【%】	文化に触れ心豊かになったと感じた人の割合	→ 誰もが文化芸術を鑑賞できる機会の充実	②区立劇場、ホール、野外劇場の年間来場者数【万人】
文化芸術に関わるあらゆる人々がいきいきと活動し、そこで生まれた地域の文化が次世代に継承されるまち。	③文化芸術事業に参加し、「有意義な体験になった」と思う人の割合【%】	文化芸術活動を通じて行われた区民同士の交流促進、来街者増、シビックプライドの醸成		→ あらゆる人々の文化芸術活動への参加

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「文化芸術に触れる機会が多くなった」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	31.4%	46.0%	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%	62.0%
②	区立劇場、ホール、野外劇場の年間来場者数【万人】	新規	活動指標	7.0	16.9	12.5	21.0	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4
③	文化芸術事業に参加し、「有意義な体験になった」と思う人の割合【%】	新規	成果指標	—	—	88.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	参加型文化芸術事業の実施回数【回】	新規	活動指標	—	—	53	70	70	70	80	80	80	90	90	90	100

指標の算出方法		指標の設定理由(施策目標との関係)			出典
指標①	区民意識調査の①文化の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	施策の進捗状況を示す客観的な指標のため			協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	芸術文化劇場、舞台芸術交流センター、グローバルリングシアター、区民センター多目的ホール・小ホールの来場者数	誰もが等しく文化芸術を鑑賞・参加・創造するための体制整備の活動量を示す指標であるため			所管課データ
指標③	参加型文化芸術事業(子どものための文化体験事業等)の参加者アンケートで「有意義な体験になった」と答えた人の割合	参加型文化芸術事業に参加した区民の意識を反映する指標であるため			所管課データ
指標④	参加型文化芸術事業(子どものための文化体験事業等)の年間実施回数	芸術文化活動へ参加するための事業の活動量を示す指標であるため			所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
池袋演劇祭の入場者数	成果指標	廃止	所管課データ	30,381人	40,000人	50,000人	若手の舞台関係者の発表及び成長の場であるとともに、区民が多様な文化に身近に接する機会ができることを示す指標であるため
文化芸術創造支援事業における創造活動件数(にしすがも創造舎におけるワークショップ参加者数)	成果指標	廃止	所管課データ	270件 (1,685人)	300件 (2,000人)	300件 (2,200人)	文化に触れる機会の増加と文化の担い手を育成する両面を備えた指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	8-1-2	地域文化・伝統文化の継承と発展
部課名	文化商工部 文化デザイン課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地域の文化財が適切に保存され、将来にわたって持続的に活用されていくまち。	①「歴史的財産である文化財や文化資源が大切に保存・活用されている」と思う区民の割合【%】	文化財としての評価や価値、年度別推移。	→ 文化資源を持続的に保存・活用する取組の推進	②郷土資料館・雑司が谷旧宣教師館・鈴木信太郎記念館の入館者数及びワークショップ・イベント参加者数【人】
誰もが伝統文化や地域文化に誇りと愛着を持ち、地域文化のかたりべや担い手となるまち。	③「地域の歴史や文化財への理解が深まった」と思う区民の割合【%】	無形民俗文化財の後継者数と年齢構成	→ 誰もが地域文化を継承し、誇りと愛着を高める事業の強化	④地域文化普及啓発事業開催数【回】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「歴史的財産である文化財や文化資源が大切に保存・活用されている」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	35.0	33.0	39.0	33.2	43.0	45.0	47.0	49.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
②	郷土資料館・雑司が谷旧宣教師館・鈴木信太郎記念館の入館者数及びワークショップ・イベント参加者数【人】	新規	活動指標	53,289	42,775	28,121	30,168	32,928	35,688	38,448	41,208	43,968	46,728	49,488	52,248	55,000
③	「地域の歴史や文化財への理解が深まった」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	—	—	—	82.9	83.5	84.0	84.5	85.0	85.5	86.0	86.5	87.0	87.5
④	地域文化普及啓発事業開催数【回】	新規	活動指標	70	61	47	62		73	74	74	77	78	79	80	81

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の①文化の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	文化財や文化資源について区民がどのように認識しているかを示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	郷土資料館・雑司が谷旧宣教師館・鈴木信太郎記念館の入館者数と同館主催で開催する講座、ワークショップ等の事業への参加者累計	多くの区民が郷土を学び、文化財の適切な保存活用を理解することが反映できる指標であるため	所管課データ
指標③	地域文化普及啓発事業の参加者アンケートで「地域の歴史や文化財への理解が深まった」と回答した人の割合	地域文化への誇りと愛着を醸成するための理解を図る指標であるため	所管課データ
指標④	郷土資料館・雑司が谷旧宣教師館・鈴木信太郎記念館で開催する講座、ワークショップ等の事業開催数	郷土資料の活用による様々な事業の実施によって、区民の歴史・文化に対する理解を深めるための活動量を示す。	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「歴史的財産である文化財や文化資源が大切に保存・活用されている」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	26.5%	31.5%	36.5%	地域文化・伝統文化の継承・発展の趣旨が区民に浸透しているか、実践されているかを示す指標であるため
歴史文化施設への入館者数	活動指標	廃止	所管課データ	25,405人	26,000人	28,000人	区の歴史文化施設が区民に親しまれているかを示す指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	8-2-1	多様な学習活動の支援と学びの循環の創造
部課名	文化商工部 学習・スポーツ課、図書館課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
誰もがいつでもどこでも学ぶことができるまち	①「地域文化創造館で実施している事業に参加したことがある」と回答した人の割合【%】	民間等で提供された生涯学習機会の状況	→ 多様な生涯学習の「場」の整備	②学習・スポーツ課と図書館課が実施する生涯学習講座等の事業数(うち、会場に行かずに参加できる事業数)【回】
学びの成果を次の学びにつなげ、活動する人と地域資源の循環(わ)でコミュニティが活性化できるまち	③「学んだことを地域で生かして活動をしている」と思う区民の割合【%】	担い手の育成状況、コミュニティの活性化状況	→ 学習活動の組織化とネットワーク支援	④学習成果の発表機会数【回】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「地域文化創造館で実施している事業に参加したことがある」と回答した人の割合【%】	新規	成果指標	-	36.9%	34.3%	36.0% (目標値)	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	41.0%	42.0%	43.0%	44.0%	45.0%
② 学習・スポーツ課と図書館課が実施する生涯学習講座等の事業数(うち、会場に行かずに参加できる事業数)【回】	新規	活動指標	1,421 (0)	1,161 (0)	702 (40)	702 (40) 目標値	800 (40)	900 (40)	1,000 (40)	1,100 (40)	1,110 (40)	1,120 (40)	1,130 (40)	1,140 (40)	1,150 (40)
③ 「学んだことを地域で生かして活動をしている」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	8.5%	8.7%	8.9%	9.2%	9.4%	9.6%	9.8%	10.0%	10.2%	10.4%
④ 学習成果の発表機会数【回】	新規	活動指標	678	623	91	91 (目標値)	230	360	490	620	630	640	650	660	670

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	満足度調査の設問「地域文化創造館の事業に参加したことがあるか」に対し、「ある」と回答した人の割合	施策に対する区民の印象を数値で把握できる指標であるため	地域文化創造館利用者満足度調査
指標②	学習・スポーツ課と図書館課の主催事業数の合計	生涯学習事業の実施量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	区民意識調査の⑩文化の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区民の活動状況を数値で把握できる指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	学習・スポーツと図書館課の学習成果発表機会の数(自主研究活動、展示、寄稿、文化祭等での発表、エリアガイドボランティア、読み聞かせボランティアの派遣回数など)の合計	ネットワークづくりをサポートする体制の活動量を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「図書館や公開講座など、多様な生涯学習を選択する機会がある」について、肯定的な回答をする区民の割合【旧施策8-2-1】	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	28.0%	40.0%	50.0%	区民の多様な学習ニーズに対応した生涯学習の場づくりができていないかを示す指標であるため
図書館資料の貸出冊数【旧施策8-2-1】	活動指標	廃止	所管課データ	195万冊	218万冊	228万冊	図書館の利用状況は、多様な学習活動支援の成果を示す指標のひとつであるため
「地域の中で自主的に生涯学習活動を行う人材が育っている」について肯定的な回答をする区民の割合【旧施策8-2-3】	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	5.7%	15.0%	20.0%	学習が個人のレベルで完結することなく、学習過程や活動成果を地域に還元し、自ら社会参画しながら学びあう仕組みづくりができていないかを示す指標であるため
読み聞かせボランティア派遣回数【旧施策8-2-3】	活動指標	廃止	所管課データ	210回	315回	441回	読み聞かせボランティアの活動及び育成状況を示す指標であり、仲間づくりや地域づくりにもつながっていると考えられるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	8-2-2	スポーツ・レクリエーション活動の推進
部課名	文化商工部 学習・スポーツ課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
年齢や性別、障害の有無に関わらず、スポーツを通じて誰もが心身共に健康で豊かな生活を営むことができるまち。	①「週に1回以上スポーツを実施する」18歳以上の区民の割合【%】	スポーツの力を活用した地域コミュニティの醸成／スポーツ活動に関する意識・行動変容	→ 多様なニーズに対応したスポーツ参加機会の拡充	②区立体育施設利用者数【人】
誰もが生涯を通してスポーツに親しむことができる環境の整備・充実を図り、人と人とのつながりを育み、スポーツで人と地域がいきいきと輝くまち。	③「地域でスポーツに親しむ環境や機会がある」と思う区民の割合【%】	スポーツによる健康寿命の延伸、医療費や介護費用の抑制などの効果／スポーツ活動に関する意識・行動変容	→ スポーツ活動の基盤となる環境整備	④区立体育施設数【施設】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「週に1回以上スポーツを実施する」18歳以上の区民の割合【%】	継続	成果指標	31.5	30.5	28.5	49.0	60.0	60.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
②	区立体育施設利用者数【人】	新規	活動指標	1,368,925	1,241,402	705,589	800,000	1,000,000	1,200,000	1,400,000	1,450,000	1,500,000	1,520,000	1,540,000	1,560,000	1,580,000
③	「地域でスポーツに親しむ環境や機会がある」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	19.2	21.2	23.6	24.0	25.0	26.0	29.0	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0
④	区立体育施設数【施設】	新規	活動指標	9	9	9	9	9	10	10	10	10	10	10	10	10

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の7. スポーツについての「あなた自身はどの程度スポーツを実施していますか」の質問に「週3日以上」「週に1～2日」と回答した人の割合	区民がどれくらいスポーツに親しんでいるかを測る指標であるため。	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	区立体育施設の利用者統計の合算数	スポーツの活動量を示す指標であるため。	所管課データ
指標③	区民意識調査の⑩文化の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区民の多様なニーズに対応したスポーツ活動の環境づくりができていないかを測る指標であるため。	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	区立体育施設数	スポーツ活動の基盤となる施設数を示す指標であるため。	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「地域でスポーツに親しむ環境や機会がある」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	18.1%	25.0%	30.0%	区民の多様なニーズに対応した運動・スポーツの場づくりができていないを示す指標であるため
週に1回以上スポーツを実施する成人の割合	成果指標	継続	スポーツに関する意識調査報告書	50%	60%	70%	区民がどれくらいスポーツに親しんでいるかを測る指標であるため

指標設定に向けたチェックシート

施策名	スリムで変化に強い行政経営システムの構築
部課名	政策経営部 行政経営課、総務部 人事課

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
常に柔軟かつ効率的な組織運営を追求するとともに、絶えず成果重視の視点から、事業の有効性や必要性を点検し、改善を図ることで、持続可能な行政経営システムを構築します	①あなたは、区内の経済状況や区民需要の変化に応じた柔軟な区政運営ができていますか【%】	・区政事業全体からみた費用対効果 ・継続事業(対前年比でまったく同じ部分)部分の予算額推移	→ 柔軟な組織運営の推進 マネジメントサイクル(PDCAサイクル)の活用 → 業務プロセスの再構築 ビルド・アンド・スクラップによる事業の再構築	— — — ②行政評価実施事業数(改善取組事業数割合)

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① あなたは、区内の経済状況や区民需要の変化に応じた柔軟な区政運営ができていますか【%】	新規	成果指標	-	-	-	49.6%	52.0%	53.0%	54.0%	55.0%	56.0%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%
② 行政評価実施事業数	新規	活動指標	630	625	370	363	630	630	630	630	630	630	630	630	630
③															
④															

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の「柔軟な区政運営ができていますか」の質問に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合	外部環境に応じた柔軟な区政運営が実現できているか区民目線で確認できる指標となるため。	区民意識調査報告書
指標②	事務事業評価表A表、B表、C表の作成事業総数	事務事業評価表の作成を通じて、毎年定期的に各事業の改善内容等を精査することができる指標のため。	所管課データ
指標③			
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
職員一人あたりの住民対応数	成果指標	廃止	所管課データ	139	146	157	一定の行政需要を示す人口と職員数の関係は適正な定員管理を推進する際の参考となり、他の特別区とも比較しやすい指標であるため。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	適正な定員管理
部課名	総務部 人事課

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、行政資源を最大限に有効活用するとともに、新たな行政ニーズや課題に対応するため、柔軟かつ効率的な組織運営や人材の育成などに努め、少数精鋭による執行体制を推進します。	職員給比率※【%】 ※職員給÷経常一般財源等×100	・職員の適正配置の達成状況 ・職員の稼働率(必要な業務分のみ)	柔軟な定員管理	研修の受講者数
全ての職員が共に働く職員の働き方を理解し、互いに能力を発揮し、誰もが活躍できる職場環境をつくります。	区管理職に占める女性の割合	・共に働く職員への理解度 ・誰もが活躍できる職場環境	人材育成と職場環境整備	年次有給休暇の取得日数

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標値/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	職員給比率	新規	成果指標	17.5%	16.6%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%
②	研修の受講者数	新規	活動指標	3,070	3,370	3,827	3,840	3,880	3,920	3,960	4,000	4,040	4,080	4,120	4,160	4,200
③	区管理職に占める女性の割合	新規	成果指標	23.1%	21.9%	22.1%	21.2%	22.5%	25.0%	27.5%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
④	年次有給休暇の取得日数	新規	活動指標	13.4日	13.6日	14.1日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	職員給÷経常一般財源等×100	使途が特定されていない歳入財源に占める人件費の割合を把握し、過去の実績や他自治体と比較することで、適正な定員管理が行えているか確認することができる。	特別区決算状況
指標②	区で年間を通じて実施する研修(職層研修、実務研修、特別研修)の累計受講人数	研修は職員の能力を向上させる大切な機会であるから。	人事白書
指標③	区管理職(部長級・課長級)に占める女性職員の割合	女性の活躍推進を図る上で、必要な指標の一つであるため。	豊島区職員のライフステージ応援計画(特定事業主行動計画)
指標④	全職員の年休取得日数	年次有給休暇の取得促進は、職員の働きやすさや健康促進に寄与するため。	豊島区職員のライフステージ応援計画(特定事業主行動計画)

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
職員一人あたりの住民対応数	成果指標	廃止	所管課データ	139	146	157	一定の行政需要を示す人口と職員数の関係は適正な定員管理を推進する際の参考となり、他の特別区とも比較しやすい指標であるため。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	デジタルガバメントの構築
部課名	政策経営部 情報管理課

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
区民のニーズに応じた多様なサービスの提供や、業務改革、職員の働き方改革などをデジタル化の側面から推進します。	①オンライン手続きメニュー数【件】	-	→ 区民サービスのデジタル化	コンビニ交付発行件数【件】
デジタル技術を活用した地域課題の解決に向けて、地域の様々な主体による公共データの積極的な利活用を促進します。	-	-	→ デジタルを活用した業務改革	テレワーク端末充足率(端末数/一般職員数)【%】
			民間との協働・データ利活用による新たなまちづくり	オープンデータ数【種類】
			職員や区民のICTリテラシーの向上	庁内研修受講者数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	オンライン手続きメニュー数【件】	新規	成果指標	22	21	21	23	30	50	60	80	100	120	140	170	200
②	コンビニ交付発行件数【件】	新規	活動指標	27,678	44,419	61,842	92,763	110,000	120,000	130,000	140,000	160,000	180,000	200,000	220,000	240,000
③	テレワーク端末充足率【%】	新規	活動指標	2.1	3.2	4.2	11.3	13.2	15.2	20.4	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
④	オープンデータ数【種類】	新規	活動指標	-	-	-	-	14	14	14	14	14	14	14	14	14
⑤	庁内研修受講者数【人】	新規	活動指標	-	-	-	-	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	オンラインで可能な行政手続の種類	住民からの申請数ではなく手続きメニュー数で測ることが、自治体主体としての活動指標として適切であるため※イベントの申込みメニューを除く	所管課データ(情報管理課)※共同電子システムまたはびったりサービス
指標②	コンビニでの住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書の発行件数	マイナンバーカードの普及によるオンライン手続きの状況を表す活動指標であるため。年間総手続き数は2021年度以降横ばい(約300,000件)と想定。	所管課データ(総合窓口課)
指標③	端末数/一般職員数	業務改革、働き方改革に向けたテレワークインフラ環境の整備状況を表すものであるため。職員数は2021年度以降横ばいとして算出している。	分子: 所管課データ(情報管理課) 分母: 各年度人事白書の一般職員数
指標④	デジタル化推進員が実施する研修の総受講者数(職員向け)	研修を受講する職員の数が増えるほどICTリテラシーを有する職員が増えていると考えることができるため。受講生となる情報化推進員総数が、現在約500名。将来的に倍の1000名を見込むため。	所管課データ(情報管理課)
指標⑤	区HPで公表する推奨データセット(基本編)のオープンデータ数	利用しやすい形でのオープンデータ利用環境の整備状況を表すものであるため。国が示す「推奨データセット形式」の2021.4.1現在の基本編フォーマット数は14であり、その最大値として算出。	所管課データ(各データ所管課)

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
オープンデータ提供メニュー数	活動指標	廃止	所管課データ	-	150	300	提供メニュー数の増加は、情報共有の推進度を表す指標であるため。
電子申請件数	成果指標	廃止	所管課データ	1,522	2,500	3,500	行政手続きの利便性向上や簡素化の進捗を表す指標であるため。23区平均を上回る申請件数に拡大させる。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	持続可能な財政構造の確立
部課名	政策経営部 財政課 / 区民部 収納推進担当課長

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
必要な財政需要に確実に対応できる、計画的かつ安定的で持続可能な財政構造が維持されている。	経常収支比率	事業の効率性や実効性を評価した上で の予算や執行方法の見直し・改善、コスト意識の徹底	→ 計画的・安定的な財政運営	貯金と借金の差額(億円)
財源確保の取組みを行いながら、適切な収納対策により、区税や保険料などの収入が安定して確保され、行政サービスの利用においても、受益者負担の適正化が保たれている。	特別区民税収納率	・安定的な財政運営及び事業展開、納税の公平性の確保による納税意識の向上	→ 歳入確保の取り組み	コンビニ、口座振替及びキャッシュレス納税率

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	経常収支比率(%)	継続	成果指標	81.2	80.9	85.9	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80
②	貯金と借金の差額(億円)	新規	成果指標	215	73	87	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過
③	特別区民税収納率(%)	新規	成果指標	96.44	96.62	96.81	96.81	96.96	97.06	97.16	97.26	97.36	97.46	97.56	97.66	97.76
④	コンビニ、口座振替及びキャッシュレス納税率(%)	新規	活動指標	79.1	79.7	80.7	81.7	81.9	82.1	82.3	82.5	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	経常経費充当一般財源(人件費、公債費等)／経常一般財源歳入(特別区民税等)*100	財政構造の弾力性を表す指標であるため。適正水準は70~80%とされている。	所管課データ
指標②	貯金(年度末基金残高)－借金(年度末区債残高)	財政運営の健全性を図る上で、客観的な指標であるため。	所管課データ
指標③	特別区民税収入額／特別区民税調定額*100	財源確保の状況を示す指標であるため。	所管課データ
指標④	コンビニ、口座振替及びキャッシュレス納税件数／特別区民税普通徴収全体の納税件数*100	納税者の利便性を図り、収納率の向上につながる指標であるため。	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
経常収支比率 経常経費充当一般財源額(人件費、公債費等)÷ 経常一般財源歳入額(住民税等)×100	成果指標	継続	所管課データ	78.8%	70~80%	70~80%	財政構造の弾力性を表す指標であるため。適正水準とされる70~80%を維持する。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	まちの魅力を高め、区民の生活を支える戦略的な情報発信
部課名	政策経営部 広報課

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
進化するデジタルツールの特性を有効に活用し、必要な区政情報を誰もが手軽に利用できる情報発信を実現します。	区政情報が伝わっていると感じる区民の割合【%】	-	→ 多様な媒体を活用した効果的な情報発信	-
地域の魅力を最大限に引き出し、その魅力を国内外に戦略的に発信することにより、世界を魅了し、まちの価値を高め、区民などの誇りや愛着を醸成し続けます。	新聞(6大紙+都政新報)の掲載率【%】	-	→ 広報マインドをもった職員の育成	広報マインド研修の参加者数【人】
			→ 国内外への戦略的な広報の推進	-

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区政情報が伝わっていると感じる区民の割合	新規	成果指標	-	-	-	49.0%	51.0%	54.0%	57.0%	60.0%	64.0%	68.0%	72.0%	76.0%	80.0%
②	新聞(6大紙+都政新報)の掲載率	新規	成果指標	41.1% <small>(都政新報は含めず)</small>	46.4% <small>(都政新報は含めず)</small>	48.9% <small>(都政新報は含めず)</small>	53.2%	55.5%	58.0%	60.5%	63.0%	65.4%	67.8%	70.2%	72.6%	75.0%
③	広報マインド研修の参加者数	新規	活動指標	-	-	86	100	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
④																

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の同質問に「十分に伝わっている」「ある程度伝わっている」と回答した区民の割合	区民の意識調査に基づく客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	「6大紙+都政新報」掲載数÷リリース発表数	パブリシティ活動の結果を示す指標であるため	所管課データ
指標③	広報マインド研修の受講者数(2020及び2021は管理職等を対象とした実地研修。2022以降は、全職員を対象としたEラーニングを想定)	研修を受講する職員の数が増えるほど広報マインドを有する職員が増えていると考えられるため	所管課データ
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区が提供した情報がテレビや新聞(6大紙)等で報道された件数	成果指標	廃止	所管課データ	154	180	180	区の魅力を発信するパブリシティ活動の結果を示す指標であるため。過去5年間で最も高位であった実績(163件)を上回る件数を維持していく。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントの推進
部課名	政策経営部 企画課 施設計画担当

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組みの目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針(見出し)	活動指標
必要な区民サービスを持続的に提供しつつ、健全性や安全性を保っていくため、建物とインフラを含めた公共施設等を総合的かつ中長期的な視点から管理・運営・活用をしていきます。	①区が保有及び管理する施設の延床面積(㎡) ②10%削減目標対象施設の削減状況(%) ③橋梁及び公園施設の長寿命化進捗率(%)	-	→	施設の適正管理等の方針	-
	-	-	→		-

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区が保有及び管理する施設の延床面積	継続	成果指標	43.4万㎡	43.0万㎡	45.4万㎡	44.3万㎡	44.3万㎡	44.3万㎡	45.1万㎡	45.1万㎡	45.1万㎡	45.1万㎡	45.1万㎡	45.1万㎡	45.1万㎡
②	S44年以前の区が保有する施設の延床面積	新規	成果指標	10.1万㎡	10.1万㎡	9.7万㎡	9.0万㎡	8.5万㎡	8.5万㎡	8.4万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡
③	橋梁及び公園施設の長寿命化進捗率	継続	成果指標	橋梁33% 公園22%	橋梁33% 公園25%	橋梁33% 公園28%	橋梁33% 公園37%	橋梁33% 公園46%	橋梁33% 公園55%	橋梁33% 公園64%	橋梁33% 公園73%	橋梁66% 公園79%	橋梁66% 公園85%	橋梁66% 公園90%	橋梁66% 公園95%	橋梁66% 公園100%
④																

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区が保有又は管理する施設の延床面積の積み上げ	建物施設の保有量は、改修や更新を含めた施設の維持費につながる指標であるため	所管課データ(豊島区公共施設の概要)
指標②	S44年以前の区が保有する施設の延床面積	高度経済成長期に集中して建設され、施設更新が課題となっている指標であるため。	所管課データ(豊島区公共施設の概要)
指標③	改修した施設数÷長寿命化計画に記載された橋梁数と公園数	安全・安心なインフラ整備の指標となるため。	所管課データ
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区が保有及び管理する施設の延床面積	成果指標	継続	所管課データ	44.3万㎡	42.1万㎡	39.9万㎡	建物施設の保有量は、改修・改築費や維持管理経費の増減につながる指標であるため。
橋梁及び公園施設の長寿命化進捗率	成果指標	継続	所管課データ	橋梁33% 公園0%	橋梁100% 公園24%	橋梁100% 公園100%	橋梁及び公園施設が中長期的に安全に維持されていくことを示す指標であるため。